

インド公企業における収益性と社会経済的目的、低価格政策および経営上の諸問題(1)

立 山 柚 彦

はじめに

インドでは、1960年代中葉以後、一部の時期を除き、経済統制緩和の傾向が定着していた。1980年代に入って、とくにインディラ・ガンディー暗殺後の84年10月、首相となったラディヴ・ガンディーは自由化路線をいっそう明確に打出した。89年11月のラディヴ国民会議派政権崩壊、短命のV.P.シン国民戦線政権・チャンドラシェカル政権を経て、ラディヴ暗殺後の総選挙の結果、1991年6月成立したナラシンハ・ラオ国民会議派政権は、91年7月、深刻な外貨危機およびこの機会を利用した IMF・世銀による対印圧力の下で、「静かな革命」と評される程の急激な経済自由化政策を前面に打出した。

同政権は、1991年7月1～3日ルピーの劇的な切下げを行なうとともに、7月4日輸出補助金制度の廃止・輸入自由化・ルピー交換の自由化などを内容とする包括的な貿易自由化政策を発表した。さらに、7月24日、化学肥料・砂糖への補助金の廃止やガソリン・LPG・航空燃料の20%価格引上げなどを内容とする1991年度連邦予算案を提出するとともに、新産業政策声明を発表した。同声明では、産業認可制度の原則徹廃、独禁法の大改訂による大財閥の拡大規制条項の削除、34高度優先分野における外資所有比率上限の40%から51%への引上げ、同分野における外国技術提携の自動認可とともに、新たな公共(企業)部門政策が打出された。⁽¹⁾ 今回の自由化は、伊藤正二氏が指摘しているように、原理的にはこれまでの「原則規制」の枠内での自由化ではなく「原則自由」の枠内での規制の維持という特質を有している。⁽²⁾

上記新産業政策声明で打出された公共部門政策について少し詳しく見てお

こう。同声明は、一方で戦略的地位を与えられてきた公共部門の「成果」を認めながらも、他方では「多くの諸問題が多くの公企業において歴然とし始めた」と述べ、「生産性の伸びの不十分さ、プロジェクト管理の劣悪さ、人員過制、継続的な技術改良の欠如、研究開発・人的資源開発への配慮の不十分さ」などの経営上の諸問題を指摘するとともに、収益率の低さがもたらす結果について次のように述べている。「公企業の投下資本に対する収益率は非常に低かった。このことが、新規投資や技術開発における彼らの自己再生能力を阻害してきた。その結果、多くの公企業は、政府の資産というよりも重荷になってしまった」。ついで、同声明は、「疾病企業の民間部門よりの接收」と「消費財・サービス部門に位置する過剰な公企業」が「元来の公企業概念」をかなりな程度「稀薄化」させたと指摘した後、「それ故に、現在、政府が公企業に対し新たなアプローチを採用する好機である」として、国家独占分野の縮小や公企業株式の一部の民間への放出、さらには公企業へのより広範な自治権の付与などを打出している。

まず、公企業の活動分野については、同声明は、基本的なインフラ財・サービス、石油・鉱物資源の探査・開発、戦略的製品、さらには経済の長期的発展において決定的重要性を有しかつ民間投資が不十分な領域の技術開発と製造能力の構築を、「将来における公企業成長の優先分野」と捉え、具体的には、国家独占の分野を1956年産業政策決議の17分野（「企業の新設については国家がもっぱら責任を負う部門〈A表〉」⁽³⁾）から次の8分野（「公共部門に留保される産業」）に大幅に削減している：（i）兵器・軍需品、国防施設関連品目および軍用機・軍艦；（ii）原子力；（iii）石炭・亜炭；（iv）石油；（v）鉄鋼石・マンガン鉱・クロム鉱・石膏・硫黄・金・ダイヤモンドの採鉱；（vi）銅・鉛・亜鉛・錫・モリブデン・タングステンの採鉱（56年決議ではこれらの冶金もA表に加えられていた）；（vii）1953年原子力法に規定された鉱物；（viii）鉄道輸送。また、同声明は、「留保された経営分野」・「高度優先分野」の公企業、「十分なまたは相応の利益を生出している」公企業を強化し、「覚書き（Memorandum of Understanding）制度」⁽⁴⁾を通じてこれらの公企業により広範な自治権を与えるであろうと、述べている。つ

いで、同声明は、「また、民間部門の参加により、これらの分野に競争が誘導されるであろう」として、「選択された企業については、公企業の行動にさらなる市場規律 (market discipline) を与えるために、これらの企業の普通株式の政府保有分の一部が民間部門へ放出される (be deinvested) であろう」と公企業の民営化を打出している。^{(5) (6)}

以上から明らかなように、1991年産業政策声明における国家独占分野の縮小や公企業株式の民間部門への放出などという「公企業に対する新たなアプローチの採用」において、公共部門における低収益率およびその原因でもある経営上の諸問題が大きな位置づけを与えられている。インド公共部門に対する攻撃の最大の論拠は、その赤字・低収益率そしてその原因の1つでもある経営の非効率である。この小論では、主として1980年代までの公共部門における収益性の状況を概観するとともに、公企業が多様な社会経済的目的を有すること、これとも関連する政府による公企業製品・サービスの低価格政策、そして経営の非効率が公企業の赤字・低収益率の大きな原因になっていることについて考察する。

第1節においては、行政・国防をも含む広義の公共部門および狭義の公共部門である公企業部門のインド経済に占める位置について見ていくこととする。第2節では、主として中央政府企業の投資状況と収益性状況を概観する。第3節では、公企業が多様な社会経済的目的を有することが公企業の低収益率・赤字の大きな原因になっていることを、とくに公企業の「模範的雇用者」としての側面および「疾病企業」接収型公企業を1つの例として、考察する。第4節では、公企業の価格設定の諸類型について言及するとともに、大部分の公企業の価格設定が政府の管理下に置かれていることを指摘し、公企業製品・サービスの価格が低位に設定されていることを主張する様々な諸見解を紹介する。第5節では、政府の政策声明・文書や委員会報告書を分析することにより、政府による公企業製品・サービスの価格政策が低価格維持のそれであることを明らかにするとともに、価格問題をも含め公企業間および公企業と政府との間における財・サービスの取引の問題を取上げる。第6節では、コストの増大につながる経営の非効率をもたらす、公企業における多様な経

営上の諸問題を取上げる。

〔注〕

(1) 以上については次を参照。Radical changes announced in new industrial policy, *Economic Times*, 25 July 1991; “Call of Convention In Defence of Economic Sovereignty” — Oppose IMF Way, Forge Movement For Alternative Policies, *People's Democracy*, July 28, 1991; Scrap the New Industrial Policy, *People's Democracy*, August 4, 1991; D.T. Lakdawala, New Policy Measures, *Economic and Political Weekly* (以下 *EPW* と略記), August 24, 1991; J.C.Sandesara, New Industrial Policy — Questions of Efficient Growth and Social Objectives, *EPW*, August 3—10, 1991; H.K.Paranjape, New Industrial Policy : A Capitalist Manifesto, *EPW*, October 26, 1991; 秋本正美「自由化の道を突進するインド経済」『経済』1991年10月号; 伊藤正二「インド : 経済自由化政策に転換 — その背景を展望」『アジアトレンド』1991 — N。

(2) 伊藤, 前掲論文, 43頁。

(3) 1948年産業政策声明と1956年産業政策決議については次を参照: 立山柚彦「独立より1960年代半ばまでのインドにおける産業政策と公企業・国有化」『経営と経済』第69巻4号(1990年3月)。

(4) 次を参照。Report of the Committee to Review Policy for Public Enterprises (Arjum Sengupta Committee Report), 31 Dec, 1984 [Mainstream, June 21, 1986]; Bureau of Public Enterprises, Ministry of Industry, Government of India, Memorandum of Understanding Between Public Sector Undertakings and Government of India for 1989—90; Department of Public Enterprises, Ministry of Programme Implementation, Government of India, Public Enterprises Survey 1989—90, vol 1, p 36.

(5) 1991年新産業政策声明のテキストとしては次を利用。Text of industrial policy statement, *Economic Times*, 25 July 1991, pp.8—9.

(6) それ以前の公企業民営化の動きについて簡単に見ておこう。1988年4月, インド政府は, 労組・労働界や野党の反対にもかかわらず, インド史上初めて二輪・三輪車メーカーの国営赤字企業 Scooters India Ltd.の業界最大手民間企業 Bajaj Auto Ltd (BAL) への売却を決定した。ただし, 工場売却条件をめぐる UP 州政府と BAL との間に歩寄りが見られず, この件は流産したようである。また, 計画委員会が設置した「国家観光委員会」は, Air India International と Indian Airlines Corporation の部分的民営化を勧告した。 — 「インド公営企業 — 初の民間売却で波紋」『日本経済新聞』1988年4月

3日/「公企業の改革と民営化」『インド季報』第20巻1号(1988年6月)13頁。1988年6月14日付『エコノミック・タイムズ』紙は、「計画委員会は、危機的な財源不足のためのみならず、第8次計画期中における控え目な5.5%のGDP成長率の確保のためにも、幾つかの疾病公共部門企業の民営化が不可避であるとの見解に変わりつつあるように思われる」と報道している(Sick units privatisation : Plan panel, *Economic Times*, June 14, 1988) ; 1990年4月6日、産業相 Ajit Singh は、下院において、将来における疾病企業の国有化を不許可とし、官僚統制を緩和することにより認化政策に変更を加えることを明らかにした(No more nationalisation of sick units : Ajit Singh, *Economic Times*, April 17, 1990)。1990年8月12日、連邦政府は競争力のある公共部門企業による普通株式の公募を許可することを決定し、産業相 A. Singh はこの旨の一定の指示を出した(Competive PSUs can float public issues, *Economic Times*, August 13, 1990)。1990年9月24日付『エコノミック・タイムズ』紙は、公企業の業績を精査するための常置委員会〔各省大臣や公企業の最高経営責任者より構成される〕が「危篤状態にある」幾つかの公企業の民間部門への売却を決定し、連邦政府も同提案を考慮中であると、報道している(Critically ill PSUs may be sold to pvt sector, *Economic Times*, September 24, 1990) ; 1991年3月13日、連邦政府は、民間へ株式を放出する収益性の高い大規模公企業25社をリストアップした。公共部門企業常置協議会(Standing Conference on Public Sector Enterprises — SCOPE)の委員長 Moosa Raza は、記者会見で民間への株式売却が政府の財源確保を可能にすることを指摘するとともに、年次株主総会で民間人を経営者に接触させることにより、公企業を消費者のニーズにより敏感にさせ、彼らが欠陥を是正するのを助けるようにしなければならないと述べた。彼は、株式放出の割合と支配権については、49%までは何らの困難もなく行なえ、企業の支配権は完全に政府が掌握しようと考えている。しかし、彼は、この民営化の第一歩ですら容易ではないと述べている。というのは、SCOPE は、既に1989年に公共部門企業へのアプローチ・ペーパーを準備した際に民間への株式放出を勧告していたのである。なお、この記事を取上げている新聞報道によれば、さらに大規模な50企業のリストが準備されているとのことであった。 — 25 PSUs selected for disinvestment, *Financial Express*, March 13, 1991. (P.S. Jha は既に1988年3月、財源確保のために高収益公企業の民営化が必要であるとの主張をしている : Prem Shankar Jha, Need for privatisation, *Hindustan Times*, March 21, 1988.) 以上のように、当初経営不振の公企業の民営化が問題とされていたが、その後業績が好調な公企業も組上に載せられ、結果的には後者の民営化が先行する形となっている。いずれにしても、1991年7月の新産業政策声明における公企業民営化路線は、以上の一連の動きの延長上にある。

第1節 インド経済における公企業の位置

1 公共部門の占める位置

〔1〕まず、行政・防衛をも含む広義の公共部門のインド経済に占める位置について見ておきたい。第1-1表から明らかなように、5ヵ年計画の総投資に占める公共部門の割合は、第3次計画（1961.4～1966.3）の63.7%をピークに減少傾向にあり、第7次計画（1985.4～1990.3）では50%を割った。第3次計画以後、公共投資の比重が低下してきているのである。ただし、絶対額では、この間21倍以上に成長している（インフレの進行を考慮すればその伸びはずっと小さくなるものと推察されるが、この点は以下同様である）。国内純資本形成に占める公共部門の割合の推移も、以上のような公共投資の趨勢をはば反映している。すなわち、それは、第1-2表から明らかなように、第3次計画最終年度の1965-66年度に62.1%のピークに達するが、1970-71年度には40%台半ばまで低落する。その後、一定の回復は見られるが、55%台から57%台を上下するに止まっている。ただし、絶対額では、公共部門による国内純資本形成は、1965-66～1984-85年度に10倍以上に成長している。

第1-1表 第1次～7次5ヵ年計画における公共部門と民間部門の投資⁽¹⁾

(単位：1000万ルピー)

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次
総投資	3,360	6,831	11,280	22,635	63,751	158,710	322,366
公共部門	1,560 (46.4)	3,731 (54.6)	7,180 (63.7)	13,655 (60.3)	36,703 (57.6)	84,000 (52.9)	154,218 (47.8)
民間部門	1,800 (53.6)	3,100 (45.4)	4,100 (36.3)	8,980 (39.7)	27,048 (42.4)	74,710 (47.1)	168,148 (52.2)

〔出所〕 *Tata Service Limited, Statistical Outline of India 1989-90*, pp.184～185.

〔注〕 (1) 投資は固定資本投資である (*Ibid.*, p.183).

(2) 第2次計画までの数値はすべて実際値である。第3次計画の公共部門を除く数値、第4次計画以後のすべての数値は、目標値である (原注)。

第1-2表 国内純資本形成と公共部門

(単位: 1000万ルピー)

	1960-61	1965-66	1970-71	1975-76	1980-81	1984-85
民間部門	821 (44.6)	1,194 (37.9)	2,765 (54.3)	5,620 (44.9)	11,254 (42.8)	16,868 (44.3)
公共部門	1,021 (55.4)	1,967 (62.1)	2,324 (45.7)	6,923 (55.1)	15,021 (57.2)	21,244 (55.7)
行政部門	335 (18.2)	448 (14.2)	581 (11.4)	1,489 (11.9)	3,529 (13.4)	5,309 (13.9)
官庁企業	274 (14.9)	682 (21.5)	720 (14.1)	1,539 (12.3)	3,645 (13.9)	5,285 (13.9)
その他の公企業	412 (22.3)	837 (26.4)	1,023 (20.1)	3,895 (31.1)	7,847 (29.9)	10,650 (27.9)
計	1,842 (100.0)	3,161 (100.0)	5,089 (100.0)	12,543 (100.0)	26,275 (100.0)	38,112 (100.0)

[出所] 1960-61~1965-66: Central Statistical Organisation, Department of Statistics, Ministry of Planning, Government of India, *National Accounts Statistics 1960-61~1974-75*, October 1976, p.xxxiv/p.56; Central Statistical Organisation, *Basic Statistics Relating to Indian Economy 1950-51~1975-76*, p.21.

1970-71, 1980-81~1984-85: *National Accounts Statistics (January 1987)*, pp.66~67/pp.146~147.

1975-76: *National Accounts Statistics 1970-71~1976-77*, January 1979, p.31/p.55.

つぎに、国内純生産に占める公共部門の割合の推移を見てみよう。それは、第1-3表から明らかなように、1965-66年度の13.2%から1984-85年度の24.5%へと、この間着実に伸びており、国内純生産の4分の1を占めるに至っている。また、絶対額では、公共部門における国内純生産は、この間15倍以上に成長している。ところが、第1-2表、第1-3表から明らかなように、国内純生産に占める公共部門の割合は、国内純資本形成に占めるその割合と比較すると著しく小さい。

さらに、第1-4表に依拠しながら、産業・業種別国内純生産における公共部門の寄与率について見ておこう。第1次産業における公共部門の寄与率は、1965-66年度の1.9%から、1975-76年度以後急速に高まり、1984-85年度には10%近くに達している。これは、主として公共部門鉱業の成長(同期間における寄与率の伸長は14.9%→95.9%)によるものであるが、とくに石炭・石油の国有化が大きな要因になっているものと推察される。また、農

第1-3表 国内純生産と公共部門

(単位: 1000万ルピー)

	1950-51	1955-56	1961-61	1965-66	1970-71	1975-76	1980-81	1984-85
民間部門	8,830 (92.5)	8,990 (90.1)	11,868 (89.3)	18,037 (86.8)	29,524 (85.5)	49,409 (81.4)	84,118 (79.6)	132,560 (75.5)
公共部門	720 (7.5)	990 (9.9)	1,422 (10.7)	2,743 (13.2)	5,007 (14.5)	11,290 (18.6)	21,558 (20.4)	43,016 (24.5)
行政部門	430 (4.5)	570 (5.7)	735 (5.5)	1,367 (6.6)	2,401 (7.0)	4,572 (7.5)	8,349 (7.9)	15,686 (9.0)
官庁企業				522 (4.3)	1,330 (3.8)	2,313 (3.8)	3,830 (3.6)	6,904 (3.9)
その他の公企業	{ 290 (3.0)	{ 420 (4.2)	{ 165 (1.3)	{ 486 (2.3)	{ 1,276 (3.7)	{ 4,405 (7.3)	{ 9,379 (8.9)	{ 20,426 (11.6)
計	9,550 (100.0)	9,980 (100.0)	13,290 (100.0)	20,780 (100.0)	34,531 (100.0)	60,699 (100.0)	105,676 (100.0)	175,576 (100.0)

[出所] 1950-51, 1955-56 : The Research and Reference Division, Ministry of Information and Broadcasting, Government of India, *India — A Reference Annual 1966*, p.150.

1960-61, 1965-66 : Central Statistical Organisation, Department of Statistics, Ministry of Planning, Government of India, *National Accounts Statistics 1960-61~1974-75*, Oct. 1976, p.44.

1970-71, 1980-81, 1984-85 : *National Accounts Statistics 1970-71~1984-85*, Jan. 1987, pp.52~53.

1975-76 : *National Accounts Statistics 1970-71~1975-76*, Jan. 1978, pp.32~33.

業における公共部門の寄与率はほとんど無視できるほどである。第2次産業における公共部門の寄与率も、1965-66年度の10.0%から1984-85年度の23.4%へと、その伸びは着実である。これは、主として、製造業（登録工場）および電気・ガス・水道における公共部門の成長によるものであり、それぞれの寄与率の伸長は次のとおりである：7.8%→27.0%，72.2%→90.6%。鉄道、通信における公共部門の寄与率は、1965-66~1984-85年度の全期間を通して、100%ないしそれに近い数値を示している。しかし、「その他運輸・倉庫」、商業・ホテル・食堂における公共部門の低位、民間部門の成長により、「運輸・通信・商業合計」における公共部門の寄与率は、この間20.1%から16.3%へと、減少傾向を示している。銀行・保険における公共部門の寄与率は、1965-66年度の44.8%から1983-84年度の84.3%へと、伸長著しい。これは、主として、1960年代末以後におけるこれらの業種の国有化によるも

のと推察される。行政・防衛における公共部門寄与率の100%は当然であるが、「その他サービス」における公共部門寄与率も、1965-66年度の26.9%から1980-81年度以後の45%へと、比較的急速な伸びを示している。こうして、国内純生産全体に占める公共部門の割合は、前述のように増加傾向を示しているのである。なお、第4-1表の公共・民間両部門の国内純生産に占める各産業、各業種の割合の推移から明らかなように、農業が縮小し、第2次、第3次産業が拡大しており、インドの産業構造は着実に高度化してきているのである。

国内純貯蓄に占める公共部門の割合は、第1-5表から明らかなように、1960年代半ばまでは23%台を維持していたが、その後70年代半ばの一時的回復を除きわめて著しい減少傾向を示し、1980-81年度には12.3%、そして1984-85年度にはわずか4.9%にまで激減している。1960-61年～1984-85年度を通して見ると、絶対額でも2.8倍にしかならない。国内純資本形成に占める公共部門の割合と比較すると、その隔差は大きく、しかも急速に拡大しつつある。

1965-66～1984-85年度における国内純資本形成、国内純生産、国内純貯蓄に占める公共部門の割合の推移から、およそ次のような構図になっていると言えるであろう：1965-66年度には、公共部門は、社会全体の貯蓄の4分の1弱を捻出し、さらに民間部門よりの資金動員、政府国外借入れおよび赤字財政（主として大蔵省証券のインド準備銀行 RBI 純保有）に基づく資金創出により社会全体の資本形成に用いられた資金の4割近くを追加して、社会全体の6割強の資本形成を行なったが、社会全体の生産物の1割強しか生出さなかった；1984-85年度には、公共部門は、社会全体の貯蓄のわずか5%しか捻出できず、民間部門よりの資金動員、政府国外借入れおよび赤字財政に基づく資金創出により社会全体の資本形成に用いられた資金の5割強を追加して、社会全体の5割5分程度の資本形成を行ない⁽¹⁾、社会全体の生産物の4分の1弱を生出すようになった。したがって、1960年代半ばから80年代半ばにかけて、公共部門では、資本形成に見合った生産を行なうという面では一定の改善が見られるが、資本形成および生産額に見合った貯蓄の捻出と

第 1 - 4 表 公私両部門による産業別の国内純生産およびそれに占める

		1960-61			1965-66			両部門
		両部門	公共部門	その比率%	両部門	公共部門	その比率%	
農	業	6,580 (49.3)	30	0.5	9,534 (45.8)	80	0.8	16,275 (46.9)
林	業	174	48	27.6	317	77	24.3	403
漁	業	77	—		122	—		238
鉱	業	134	16	11.9	221	33	14.9	342
第 一 次 産 業 計		6,965 (52.2)	94	1.3	10,194 (49.0)	190	1.9	17,258 (49.7)
製	造 業	1,856 (13.9)	82	4.4	3,014 (14.5)	236	7.8	4,716
{	登 録 工 場	1,071 (8.0)	82	7.7	1,822 (8.8)	236	13.0	2,957
	非 登 録 工 場	785 (5.9)	—		1,192	—		1,759
建	設	625	43	6.9	1,060	80	7.5	1,895
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道		68	45 (3.2)	66.2	144	104 (3.8)	72.2	316
第 二 次 産 業 計		2,549 (19.1)	170 (12.0)	6.7	4,218 (20.3)	420 (15.3)	10.0	6,927 (20.0)
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信		576 (4.3)	374 (26.3)	64.9	942 (4.5)	616 (22.5)	65.4	1,594 (4.6)
{	鉄 道	252	251 (17.7)	99.6	400	399	99.8	535
	そ の 他 運 輸 ・ 倉 庫	261	63	24.1	429	113	26.3	841
通 信		63	60	95.2	113	104	92.0	218
商 業 ・ ホ テ ル ・ 食 堂		1,294 (9.7)	5	0.4	2,231 (10.3)	22	0.1	3,908 (11.3)
運 輸 ・ 通 信 ・ 商 業 計		1,870 (14.0)	379 (26.6)	20.3	3,173 (15.3)	638 (23.3)	20.1	5,502 (15.9)
銀 行 ・ 保 険		160	62	38.8	346	155	44.8	636
不 動 産		392	—		574	—		1,016
金 融 ・ 不 動 産 計		552 (4.1)	62 (4.4)	11.2	920 (4.4)	155 (5.7)	16.8	1,652 (4.8)
行 政 ・ 防 衛		538	538 (37.8)	100.0	989	989 (36.1)	100.0	1,635
そ の 他 サ ー ヴ ィ ス		861	179 (12.6)	20.8	1,307	351 (12.8)	26.9	1,722
社 会 ・ 個 人 サ ー ヴ ィ ス 計		1,399 (10.5)	717 (50.4)	51.3	2,296 (4.4)	1,340 (48.9)	58.4	3,357 (9.7)
合 計		13,335 (100.0)	1,422 (100.0)	10.7	20,801 (100.0)	2,743 (100.0)	13.2	34,696 (100.0)

[注] (1) 原表では413と373が入替っているが、明らかに誤っていると考えられるので、このように訂正した。

(2) 原表では134となっているが、明らかに誤っていると考えられるので、このように訂正した。

(3) 原表では307となっているが、明らかに誤っていると考えられるので、このように訂正した。

公共部門の割合(経常価格)

(単位: 1000万ルピー)

1970-71		1975-76		1980-81		1984-85	
公共部門	その比率%	両部門	公共部門	その比率%	両部門	公共部門	その比率%
141	0.9	24,842 (40.8)	272	1.1	39,249 (37.2)	583	1.5
107	26.6	752	221	29.4	1,030	423	41.1
—	—	498	—	—	845	—	—
75	21.9	909	707 (6.3)	77.8	1,544	1,343 (6.2)	87.0
323 (6.4)	1.9	27,001 (44.3)	1,200 (10.6)	4.4	42,668 (40.5)	2,349 (10.9)	5.5
516 (10.3)	10.9	9,555 (15.7)	1,445 (12.8)	15.1	16,977 (16.1)	2,678 (12.4)	15.8
516 (10.3)	17.5	5,979 (9.8)	1,445 (12.8)	24.2	10,600 (10.1)	2,678 (12.4)	25.3
—	—	3,576 (5.9)	—	—	6,377	—	—
133	7.0	3,428	296	8.6	5,384	904	16.8
248 (4.9)	78.5	618	503 (4.5)	81.4	1,625	1,495 (6.9)	92.0
897 (17.8)	12.9	13,601 (22.4)	2,266 (20.1)	16.7	23,986 (22.7)	5,077 (23.6)	21.2
963 (19.1)	60.4	2,951 (4.8)	1,600 (14.2)	54.2	5,154 (4.9)	2,504 (11.6)	48.6
535	100.0	815	814 (7.2)	99.9	918	917	99.9
218	25.9	1,763	413 (1)	23.4	3,516	867	24.7
210	96.3	373	373 (1)	100.0	720	720	100.0
78	2.0	7,956 (13.1)	396	5.0	16,353 (15.5)	792	4.8
1,041 (20.7)	18.9	10,907 (17.9)	1,996 (17.7)	18.3	21,507 (20.4)	3,296 (15.3)	15.3
415 (8.3)	65.3	1,775	1,349 (11.9)	76.0	3,331	2,863 (13.2)	85.6
—	—	1,438	—	—	2,858	—	—
415 (8.3)	25.1	3,213 (5.3)	1,349 (11.9)	42.0	6,189 (5.9)	2,863 (13.2)	46.3
1,635 (32.5)	100.0	3,230 (5.3)	3,230 (28.6)	100.0	5,414 (5.1)	5,414 (25.1)	100.0
718 (14.3)	41.7	2,899 (4.8)	1,249 (11.1)	43.1	5,681 (5.4)	2,559 (11.9)	45.0
2,353 (46.8)	70.1	6,129 (10.1)	4,479 (39.7)	73.1	11,095 (10.5)	7,973 (37.0)	71.9
5,029 (100.0)	14.5	60,851 (100.0)	11,290 (100.0)	18.6	105,445 (100.0)	21,558 (100.0)	20.4
57,331 (32.7)	1.072	1,072	609	40.0	1,522	423	41.1
1,460	—	—	—	—	845	—	—
4,861	4.660 (10.8)	95.9	6,341 (14.7)	9.7	65,174 (37.1)	2,349 (10.9)	5.5
27,960 (15.9)	5.042 (11.7)	18.0	5,042 (11.7)	27.0	18,676 (10.6)	2,678 (12.4)	15.8
9,284	—	—	—	—	6,377	—	—
9,532 (3)	1.658	17.4	2,784 (6.5)	90.6	1,625	1,495 (6.9)	92.0
40,574 (23.1)	9.484 (22.0)	23.4	5,077 (23.6)	21.2	23,986 (22.7)	5,077 (23.6)	21.2
10,325 (5.9)	4.831 (11.2)	46.8	1,896	100.0	917	917	99.9
7,113	1,619	22.8	1,316	100.0	720	720	100.0
1,316	1,304	4.8	6,135 (14.3)	16.3	3,296 (15.3)	2,863 (13.2)	85.6
27,388 (15.6)	6.025 (14.0)	84.3	1,349 (11.9)	76.0	3,331	2,863 (13.2)	85.6
37,713 (21.5)	6.025 (14.0)	54.7	1,349 (11.9)	42.0	6,189 (5.9)	2,863 (13.2)	46.3
10,158 (5.8)	10,158 (23.6)	100.0	3,230 (28.6)	100.0	5,414 (5.1)	5,414 (25.1)	100.0
4,873 (11.3)	4,873 (11.3)	44.9	1,249 (11.1)	43.1	5,681 (5.4)	2,559 (11.9)	45.0
15,031 (34.9)	15,031 (34.9)	71.5	4,479 (39.7)	73.1	11,095 (10.5)	7,973 (37.0)	71.9
43,016 (100.0)	43,016 (100.0)	24.5	11,290 (100.0)	18.6	21,558 (100.0)	21,558 (100.0)	20.4

[出所] 1960-61, 1965-66 : *National Accounts Statistics 1960-61~1974-75*, October 1976, p.6
/p.48.

1970-71, 1975-76 : *National Accounts Statistics 1970-71~1975-76*, January 1978, p.6
/p.36.

1980-81, 1984-85 : *National Accounts Statistics January 1987*, p.18/p.58.

第1-5表 国内純貯蓄と公共部門

(単位: 1000万ルピー)

	1960-61	1965-66	1970-71	1975-76	1980-81	1984-85
民間部門	1,018	1,970	3,762 (82.4)	8,307 (76.9)	18,647 (87.7)	32,046 (95.1)
家計部門	901 (67.9)	1,871 (73.0)	3,539 (77.5)	7,960 (73.7)	17,412 (81.9)	30,799 (91.4)
{金融的資産	456	1,072	1,371	3,918	8,392	18,398
{物的資産	445	799	2,168	4,042	9,020	12,401
株式会社	109 (8.2)	83 (3.2)	191 (4.2)	286 (2.6)	1,065 (5.0)	971 (2.9)
協同組合	8	16	32	61	170	276
公共部門	309 (23.3)	592 (23.1)	804 (17.6)	2,493 (23.1)	2,625 (12.3)	1,645 (4.9)
行政部門	298 (22.5)	542 (21.2)	734 (16.1)	2,271 (21.0)	2,509 (11.8)	-483 (-1.4)
非官庁公企業	11 (0.8)	50 (2.0)	70 (1.5)	222 (2.1)	116 (0.5)	2,128 (6.3)
(計)	1,327 (100.0)	2,562 (100.0)	4,566 (100.0)	10,800 (100.0)	21,272 (100.0)	33,691 (100.0)

〔出所〕1960-61, 1965-66: *National Accounts Statistics 1960-61~1974-75*, Oct. 1976, p.32.1970-71, 1980-81, 1984-85: *National Accounts Statistics*, Jan. 1987, pp.42~43.1975-76: *National Accounts Statistics 1970-71~1979-80*, Feb. 1982, p.38.

いう面では事態は悪化しており、資本形成のための資金を民間部門や政府国外借入れ・赤字財政に依存する構造が強化されてきている。伊藤正二氏は、投資に比して貯蓄が非常に小さい(1970・1980・1984年のデータ)ことから、「端的にいえば、公共部門は拡大再生産の経済的基盤がない」と指摘している。⁽³⁾また、第1-5表から明かなように、国内純貯蓄の大部分を捻出しているのは民間部門のうちの家計部門であり、この傾向はますます著しくなっている。

〔2〕つぎに、これまで使用してきた従来の国民勘定統計ではなく、統計基準を変更した「新シリーズ国民勘定統計」⁽⁴⁾に依拠しながら、1980年代の公共部門の動向を簡単に見ておきたい。

国内純資本形成に占める公共部門の割合は、第1-6表から明かなように、1982-83年度を除き、1987-88年度まで48%台を保っている。第2表と比較すると、公共部門の比重がやや小さくなり、公共部門と民間部門の位置が逆転していることが分る。絶対額では、1980-81~1987-88年度における

第1-6表 「新シリーズ国民勘定統計」による1980年代における公共部門
国内純資本形成の推移〔經常価格〕 (単位:1000万ルピー)

	1980-81	1982-83	1985-86	1987-88
民間部門	9,824 (51.9)	11,349 (45.7)	21,003 (51.9)	21,802 (51.6)
家計部門	7,746	3,582	10,342	12,094
民間法人部門	2,078	7,767	10,661	9,708
公共部門	9,105 (48.1)	13,469 (54.3)	19,487 (48.1)	20,462 (48.4)
行政部門	2,337 (12.4)	3,068 (12.4)	4,788 (11.8)	5,508 (13.0)
官庁公業	2,104 (11.1)	2,580 (10.4)	3,606 (8.9)	3,330 (7.9)
非官庁公企業	4,664 (24.6)	7,821 (31.5)	11,093 (27.4)	11,624 (27.5)
計	18,929 (100.0)	24,818 (100.0)	40,490 (100.0)	42,264 (100.0)

〔注〕括弧内は、各年度の国内純資本形成総額に占める割合(%)。

〔出所〕Central Statistical Organization, Department of Statistics, Ministry of Planning, Government of India, *National Accounts Statistics 1990*, p.60/pp.102~105.

公共部門の国内純資本形成は、2.2倍に成長している。ただし、1980-81年度の価格を基準にするとこの伸びは1.2倍程度に止まる。⁽⁵⁾

国内純生産に占める公共部門の割合は、第1-7表から明らかなように、1980-81年度の17.5%から1987-88年度の24.9%へと着実に伸びている。第1-3表と比較すると、やはり公共部門の比重がやや小さくなっていることが分かる。絶対額では、1980-81~1987-88における公共部門の国内純生産の伸びは、3.4倍程である。ただし、1980-81年度の価格を基準にすると、この伸びは1.6倍程に止まる。⁽⁶⁾

公共部門における国内純貯蓄は、第1-8表から明らかなように、1982-83年度を除き形成されておらず、むしろマイナスとなっており、民間部門の純貯蓄を食いつぶす形となっている。しかも、国内純貯蓄総額に占める公共部門のマイナスの貯蓄の割合は、1980-81年度の-1.4%から1987-88年度の-25.7%へと急増している。マイナスの貯蓄の最も大きな原因となっているのは、行政部門と官庁企業、ことに前者であり、そのマイナスの貯蓄の増

第1-7表 「新シリーズ国民勘定統計」による1980年代における公共部門
国内純生産の推移〔経常価格〕

(単位：1000万ルビー)

	1980-81	1982-83	1985-86	1987-88
民間部門	90,873 (82.5)	112,779 (79.4)	160,752 (77.4)	195,631 (75.1)
公共部門	19,276 (17.5)	29,260 (20.6)	46,938 (22.6)	64,863 (24.9)
行政部門	8,256 (7.5)	11,404 (8.0)	17,930 (8.6)	25,038 (9.6)
官庁企業	2,488 (2.2)	3,680 (2.6)	6,257 (3.0)	9,137 (3.5)
非官庁公企業	8,522 (7.8)	14,176 (10.0)	22,751 (11.0)	30,688 (11.8)
計	110,149 (100.0)	142,039 (100.0)	207,690 (100.0)	260,494 (100.0)

〔注〕括弧内は、各年度の国内純生産総額に占める割合（％）。

なお、民間部門の純生産額とその割合は、公共部門の純生産額とその割合から算出。

〔出所〕 *National Accounts Statistics 1990*, pp.76~77.

第1-8表 「新シリーズ国民勘定統計」による1980年代における公共部門
国内純貯蓄の推移〔経常価格〕

(単位：1000万ルビー)

	1980-81	1982-83	1985-86	1987-88
民間部門	16,927 (101.4)	16,713 (95.2)	30,375 (110.7)	39,514 (125.7)
家計部門	16,343	16,145	28,908	39,115
民間法人部門	584	568	1,467	399
公共部門	-241 (-1.4)	842 (4.8)	-2,931 (-10.7)	-8,081 (-25.7)
行政部門	1,795 (10.8)	1,764 (10.0)	-2,414 (-8.8)	-8,400 (-26.7)
官庁企業	-1,216 (-7.3)	-1,426 (-8.1)	-1,771 (-6.5)	-1,782 (-5.7)
非官庁公企業	-820 (-4.9)	504 (2.9)	1,254 (4.6)	2,101 (6.7)
計	16,686	17,555	27,444	31,433

〔注〕括弧内は、各年度の純貯蓄総額に占める割合（％）。

〔出所〕 *National Accounts Statistics 1990*, pp.58~59/pp.92~93.

加は顕著である。⁽⁷⁾第1-4表では、公共部門における純貯蓄の減少傾向は窺えるが、全体としてマイナスの貯蓄は生じていない。

「新シリーズ国民勘定統計」に基づいた、1980-81~1987-88年度における国内純資本形成、国内純生産、国内純貯蓄における公共部門の占める割合の推移から、およそ次のような構図となっていると言えるであろう：1980-81年度には、公共部門はわずかではあるがマイナスの貯蓄を計上し、民間部門よりの資金動員、政府国外借入れおよび赤字財政に基づく資金創出により、マイナスの貯蓄を補填するとともに、社会全体の5割近くの資本形成を行なったが、社会全体の生産物の2割弱の生産物しか生出さなかった；1987-88年度には、公共部門は、社会全体の貯蓄の4分の1に及ぶマイナスの貯蓄を計上したが、民間部門よりの資金動員、政府国外借入れおよび赤字財政に基づく資金創出により、マイナスの貯蓄を補填するとともに、社会全体の5割近くの資本形成を行ない、⁽⁸⁾社会全体の生産物の4分の1を生出すようになった。したがって、1980年代初から後半にかけて、公共部門では、資本形成に見合った生産を行なうという面ではかなりの改善が見られるが、資本形成および生産に見合った貯蓄の捻出という面では、まったく問題とはならず、マイナスの貯蓄が急増している。

2. 公企業の占める位置

〔1〕前出第1-2表・第1-3表・第1-5表に依拠しながら、広義の公共部門のうちの公企業（狭義の公共部門）のインド経済に占める位置について見ておきたい。

国内純資本形成に占める公企業（官庁企業および非官庁公企業または「その他の公企業」）の割合は、1965-66年度に47.9%のピークに達するが、1970-71年度には34%にまで低落する。その後一定程度は回復するが、40%を前後しながら1984-85年度に至っている。公企業のうち官庁企業は、1965-66年度の21.5%をピークとして急落し、その後12~14%台に止まっている。これに対し、非官庁公企業である「その他の公企業」は、1965-66年度の26.4%以後かなりの変動を示しているが、1975-76年度には30%を超えており、

1984-85年度の時点でも27.9%に達している。1965-66～1984-85年度における絶対額の伸びは各々、7.7倍強、12.7倍強である。

国内純生産に占める公企業の割合は、国内純資本形成のそれに比して著しく小さいのだが、1965-66年度の6.6%から1984-85年度の15.5%へと着実に成長している。官庁企業はこの間4.3%から3.9%へと減少しているのに対して、非官庁公企業である「その他の公企業」の成長は、2.3%から11.6%へと著しく、双方の位置は完全に逆転した。この間における絶対額の伸びは、各々、7.7倍強、42倍強である。

国内純貯蓄については、非官庁公企業の数値しか入手していない。非官庁公企業の国内純貯蓄に占める割合は、1965-66年度の2.0%以後1980-81年度の0.5%まではほぼ減少傾向を示しているが、その後回復し1984-85年度には6.3%を占めるに至っている。しかし、この期間全体を通して見ると、非官庁公企業の国内純資本形成と国内純貯蓄とのギャップはきわめて大きく（後者の前者に対する比率は各々次のとおりである：1965-66年度6.0%；1970-71年度6.8%；1975-76年度5.7%；1980-81年度2.1%；1984-85年度20.0% — 第1-2表・第1-4表）、これは前述のような形で補填せざるをえない。官庁企業の場合、そのギャップはさらに大きくなるものと推察される。したがって、インド公企業の再生産の基盤はきわめて弱体であると言えよう。

〔2〕前出の「新シリーズ国民勘定統計」による第1-6表・第1-7表・第1-8表に拠りながら、1980年代における公企業の動向を簡単に見ておきたい。

第1-6表から明らかなように、国内純資本形成に占める公企業の割合は、1982-83年度の41.9%を除き、1987-88年度まで35%から36%と比較的安定している。第1-2表と比較すると、非官庁公企業は大きな差異はないが官庁企業の比重がかなり小さくなっている。官庁企業は、1980-81年度の11.1%から1987-88年度の7.9%へと一貫した低下傾向を示している。これに対し、非官庁公企業は、31.5%の高率を示した1982-83年度を除けば、1980-81年度の24.6%から1987-88年度の27.5%へと一定の増加傾向を示してい

る。絶対額では、1980-81～1987-88年度における公企業の国内資本形成は、2.2倍強に成長している。もちろん、非官庁公企業の成長率が官庁公企業の成長率を上回るとは言うまでもない（前者約2.5倍、後者約1.6倍）。

先の分析から明らかなように、国内純生産に占める公企業の割合は、国内純資本形成のそれに比して著しく小さい。第1-7表が示すように、1980-81年度の10.0%から1987-88年度の15.3%へとかなり急速に伸びている。第1-3表と比較すると官庁企業、非官庁公企業ともにその比重はやや小さくなっている。官庁企業の占める割合は小さいが、この間2.2%から3.5%へと伸びている。非官庁公企業は、この間広義の公共部門のうちで最大の割合を占めており、また7.8%から11.8%へとかなり伸びている。この間における絶対額の伸びは、各々約3.7倍、3.6倍である。

国内純貯蓄については、公企業は、1980-81年度には国内純貯蓄総額に対してマイナスの貯蓄12.2%を計上していたが、その後急速に改善され1987-88年度にはプラスの貯蓄に転じ国内純貯蓄の1.0%を占めることとなった。こうした趨勢に最も貢献したのは、非官庁公企業である。これは、1980-81年度には国内純貯蓄総額に対し4.9%のマイナスの貯蓄を計上していたが、⁽¹⁰⁾1982-83年度からはプラスの貯蓄に転じ、その後国内純貯蓄に占める割合も急増し、1987-88年度には6.7%を示すに至った。これに対し、官庁企業は、この間マイナスの貯蓄を計上し続けているが、1980-81年度のマイナス7.3%から1987-88年度のマイナス5.7%へと一定の改善の傾向が見られる。しかし、これまでの展開からも明らかなように、公企業の国内純資本形成と国内純貯蓄とのギャップはきわめて大きい。官庁企業は、マイナスの貯蓄を計上し続けており、前述のような形でマイナスの貯蓄を補填し、全ての投資資金を外部から調達しなければならない。非官庁公企業についても、国内純資本形成と国内純貯蓄とのギャップは改善の傾向を示しているとはいえ、きわめて大きく（後者の前者に対する比率は各々次のとおりである：1980-81年度マイナス17.6%；1982-83年度6.4%；1985-86年度11.3%；1987-88年度18.1%）、前述のような形で補填されねばならない。したがって、ここでもインド公企業の再生産の基盤はきわめて弱体であると言わざるをえない。

なお、第1-8表を第1-5表と比較すると、官庁企業については明らかではないが、非官庁公企業についてはその比重が前者においてかなり小さくなっていることが分る。

〔3〕株式会社・工場レベルでの公企業の占める位置について見ておこう。

第1-9表から明らかなように、独立後まもなくの1951年には払込資本のわずか3.4%を占めるにすぎなかった政府会社は、第2次・3次5ヵ年計画期（1956-57～1965-66年度）の急速な成長を経て、第4次から第5次計画期にかけて（1969-70～1978-79年度）その割合を6割以上にまで高め、1985年には約7割5分、そして1989年には8割近くを占めることとなった。株式会社の払込資本において、政府会社はその比重を急速に高め圧倒的な位置を

第1-9表 政府会社と非政府会社の会社数と払込資本額 （単位：1000万ルピー）

3月末現在	政 府 会 社		非 政 府 会 社		計	
	会社数	払込資本	会社数	払込資本	会社数	払込資本
1951	36	26.3 (3.4)	28,496	749.1 (96.6)	28,532	775.4 (100.0)
1956	61	66.0 (6.4)	29,813	958.2 (93.6)	29,874	1,024.2 (100.0)
1961	142	547.0 (30.1)	26,002	1,271.5 (69.9)	26,149	1,818.5 (100.0)
1966	212	1,237.9 (40.7)	26,466	1,807.0 (59.3)	26,678	3,044.9 (100.0)
1971	314	2,064.5 (45.7)	30,008	2,449.2 (54.3)	30,322	4,513.7 (100.0)
1976	651	6,122.3 (64.8)	42,614	3,319.4 (35.2)	43,265	9,441.7 (100.0)
1981	851	10,853.1 (73.9)	61,863	3,823.4 (26.1)	62,714	14,676.5 (100.0)
1982	894	13,309.3 (70.3)	71,508	5,626.2 (29.7)	72,402	18,935.5 (100.0)
1983	943	16,734.9 (72.6)	81,960	6,321.4 (27.4)	82,903	23,056.3 (100.0)
1984	973	19,510.6 (73.6)	93,291	6,989.8 (26.4)	94,264	26,500.4 (100.0)
1985	980	22,447.0 (74.6)	106,389	7,639.4 (25.4)	107,369	30,086.4 (100.0)
1986	1,020	27,087.8 (75.9)	121,139	8,596.4 (24.1)	122,159	35,684.2 (100.0)
1987	1,053	32,872.7 (76.8)	137,133	9,957.2 (23.2)	138,186	42,829.9 (100.0)
1988	1,104	37,169.3 (76.7)	154,445	11,307.3 (23.3)	155,549	48,476.6 (100.0)
1989	1,134	40,606.8 (77.7)	176,104	11,680.1 (22.3)	177,238	52,286.9 (100.0)

〔注〕＊暫定的数値 ＊＊予備の数値

〔出所〕1951～1966：The Research and Reference Division, Ministry of Information and Broadcasting, Government of India, *India — A Reference Annual 1967*, pp.180～181；*India — Reference Annual 1971* — 72, p.205/p.207.

1971～1981：Hannan Ezekiel ed., *The Economic Times Statistical Survey of the Indian Economy 1984*, Tab 87 (p.96).

1982～1989：India — *A Reference Annual 1990*, p.356/p.359.

占めるに至っているのである。同表から明らかなように、政府会社は、払込資本に比して会社数が著しく少なく、その規模が著しく大きい。中央政府会社の場合ことにそうである。

1981-82年度における使用資本を基準とするインド最大100社について見てみよう。上位10社では、8位まで公企業が占め、第9・10位にターター財閥系の2社がやっと顔を出すにすぎない。政府会社第1位の SAIL と民間会社第1位の TISCO の使用資本・純資産は、各々513億・335億ルピーと65億・20億ルピーであり、前者が後者に比して桁はずれに大きい。上位20社についても、2社を除きすべて公企業である。上位30社では6社を除き公企業である。これ以後については、民間企業も多くなる。上位50社では19社を除き公企業であり、上位100社では民間企業が公企業をわずかに凌駕し51社を占める。⁽ⁱⁱⁱ⁾ このように、公企業は、企業規模が大きくなればなる程、全企業における比重を高めるのである。

つぎに、第1-10-1表(1973-74年度)・第1-10-2表(1979-80年度)・第1-10-3表(1984-85年度)に依拠しながら、工場レベルでの公企業の位置を見ておこう。工場数・固定資本額では、1973-74年度に各々全部門の5.5%・60.1%を占めていた公企業部門は、1979-80年度にはその割合を各々7.3%・69.0%にまで高める。1984-85年度にはその割合はやや減少するが、各々6.1%・64.1%と、1973-74年度より高い水準を維持している。公企業部門は、1980年代半ばまで全企業部門の固定資本額の6割以上を維持しており、きわめて重要な位置を占め続けている。また、公企業部門は工場数に比して固定資本額が著しく大きく、先の株式会社レベルでの分析も示すように、公企業部門工場の規模は民間企業部門工場に比して著しく大きいと言えよう。さらに、中央政府企業工場と州・地方政府企業工場の1工場当たり平均規模を比較すると、1973-74年度には後者の規模が若干大きかったが、その後両者は逆転し、その隔差はますます拡大している。固定資本額に占める割合と比較すると、生産額・付加価値額に占める公企業部門工場の割合は著しく小さく、公企業部門の再生産の基盤の弱体性をここでも確認できる。しかし、それらはかなりの増加傾向を示している。

第1-10-1表 工場所有形態別の諸指標構成比(1973-74) (%)

		工場数	固定資本額	雇用者数	人件費	生産額	付加価値額
公企業部門	中央政府完全所有	1.4	15.3	9.4	14.8	9.0	11.0
	州または地方政府完全所有	3.7	43.9	13.1	11.3	6.7	11.1
	中央政府と州政府または地方政府との共同所有	0.4	0.9	1.0	1.1	0.7	0.9
	(計)	5.5	60.1	23.5	27.2	16.4	23.0
公私共同企業部門	中央政府と民間企業との共同所有	0.1	1.3	0.5	0.9	0.9	0.9
	州政府または地方政府と民間企業との共同所有	1.6	3.0	2.5	2.3	3.0	2.0
	中央・州・地方政府と民間企業との共同所有	0.1	1.3	0.5	1.0	0.7	1.0
	(計)	1.8	5.6	3.5	4.2	4.6	3.9
民間企業部門	民間完全所有	92.8	34.3	73.0	68.6	79.0	73.1
合 計		100.0 (59,980)	100.0 (1,075,355)	100.0 (5,820,011)	100.0 (249,874)	100.0 (1,956,801)	100.0 (463,286)

〔出所〕 Central Statistical Organisation, Department of Statistics, Ministry of Planning, Government of India, *Annual Survey of Industries 1973-74 — Summary Results for Factory Sector*, pp.14~15.

〔注〕 (1) 原表では所有形態が明示されていない工場数4,153が記載されているが、これらのその他の諸指標構成に占める割合は無視しうるほどである。

(2) 固定資本額、人件費、生産額、付加価値額の合計額の単位は10万ルピーである。

第1-10-2表 工場所有形態別の諸指標構成比(1979-80) (%)

		工場数	固定資本額	雇用者数	人件費	生産額	付加価値額
公企業部門	中央政府完全所有	1.9	25.5	10.6	17.1	14.9	13.0
	州または地方政府完全所有	4.9	42.4	13.7	14.2	8.0	13.1
	中央政府と州政府または地方政府との共同所有	0.5	1.1	1.3	2.0	1.3	2.1
	(計)	7.3	69.0	25.6	33.3	24.2	28.2
公私共同企業部門	中央政府と民間との共同所有	0.6	1.8	2.0	2.1	2.3	2.1
	州または地方政府と民間との共同所有	1.2	3.6	3.8	3.3	4.1	3.2
	(計)	1.8	5.4	5.8	5.4	6.4	5.3
民間企業部門	民間完全所有	91.0	25.6	68.6	61.3	69.4	66.5
合 計		100.0 (85,135)	100.0 (2,682,963)	100.0 (7,678,271)	100.0 (537,190)	100.0 (3,625,171)	100.0 (1,086,450)

〔出所〕 *Annual Survey of Industries 1979-80 — Summary Results for Factory Sector*, pp.11~12.

〔注〕 (1) 原表では所有形態が明示されていない工場数9991が記載されているが、その他の諸指標にかんする数値は記載されていない。

(2) 固定資本額、人件費、総生産額、純付加価値額の欄の合計額の単位は10万ルピーである。

第1-10-3表 工場所有形態別の諸指標構成比(1984-85)

(%)

		工場数	固定資本額	投下資本額	雇用者数	人件費	総生産額	純付加価値額
公企業部門	中央政府完全所有	1.18	21.76	23.04	12.68	19.29	18.62	13.08
	州または地方政府完全所有	4.59	41.04	30.72	17.13	17.70	9.93	15.42
	中央政府と州政府または地方政府との所有	0.36	1.35	1.56	1.54	2.12	1.36	1.99
	(計)	6.14	64.14	55.33	31.35	39.10	29.91	30.49
公私共同企業部門	公私共同部門(公共)	1.06	4.67	4.92	3.46	3.89	4.55	4.79
	公私共同部門(民間)	0.82	3.56	3.91	2.62	3.67	4.21	5.36
	(計)	1.88	8.22	8.84	6.08	7.56	8.76	10.15
民間企業部門	民間完全所有	91.98	27.63	35.84	62.57	53.33	61.34	59.36
合 計		100.0 (96,947)	100.0 (5,484,211)	100.0 (8,050,202)	100.0 (7,871,712)	100.0 (1,066,021)	100.0 (10,556,600)	100.0 (2,088,716)

[出所] *Annual Survey of Industries 1984-85 — Summary Results for Factory Sector*, pp.21~22.

[注] 固定資本額、投下資本額、人件費、総生産額、純付加価値額の欄の合計額の単位は10万ルピーである。

固定資本額に占める割合と比較すると、雇用者数・人件費に占める公企業部門の割合も著しく小さい。しかし、それらは1973-74年度の23.5%・27.2%から1979-80年度の25.6%・33.3%，そして1984-85年度の31.4%・39.1%へとかなりの増加傾向を示しており、この間における雇用面での公企業部門工場の占める位置のかなりの上昇傾向が看取される。

[注]

(1) 国内純資本形成総額と国内純貯蓄総額との差にあたる約60億ルピー(第1-2表・第1-5表)が中央政府国外借入約56億ルピーおよび大蔵省証券のRBIへの売却約11億ルピー(山村勝郎「低開発国の財政」林・柴田・高橋・宮本編『現代財政学体系第4巻——現代国際財政論』有斐閣、1972年、206頁)等のうちから補填され、公共部門の資本形成に向けられる構図となっているものと推察される。なお、民間部門における貯蓄・資本形成については、脱税所得やその他の不法所得などの「ブラック・マネー」の存在を考慮する必要がある(この点についてはたとえば次を参照:絵所秀紀「インドの闇経済(コラム記事)」伊藤正二編著『インドの工業化——岐路に立つハイコスト経済(アジア工業化シリーズ6)』アジア経済研究所、1988年、52頁)。この点については以下の年度でも同様である。なお、本文からもほぼ明らかのように、インドにおける財政赤字とは、公的債務は含まれず、大部分大蔵省証券のRBI(中央銀行)への売却による、RBI

の同証券保有部分を指す。

- (2) 国内純資本形成総額と国内純貯蓄総額との差にあたる約440億ルピー（第1-2表・第1-5表）が、中央政府財政赤字440億ルピーおよび中央政府国外借入れ約138億ルピー（RBI, *Report on Currency & Finance 1987-88*, vol 1, p.270）等のうちから補填され、公共部門の資本形成に向けられる構図となっているものと推察される。
- (3) 伊藤正二「インド工業化の政治経済学」同編著、前掲書、7～8頁。次も参照：伊藤「公共部門の位置」山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所、1982年、164～166頁。
- (4) 「新シリーズ国民勘定統計」と「旧シリーズ」との相違等については次を参照：Central Statistical Organisation, Department of Statistics, Ministry of Planning, Government of India(以下 C.S.O. と略記), *New Series on National Accounts Statistics — With 1980-81 As Base Year, 1980-81 To 1985-86*, February 1986, pp. 1～4 ; C.S.O., *National Accounts Statistics 1990* (以下, C.S.O., *NAS 1990*と略記) ; Uma Datta Roy Choudhury, *New Series on National Accounts Statistics — Some Comments*, *Economic and Political Weekly*, July 23, 1988.
- (5) C.S.O., *NAS 1990*, p.61.
- (6) *Ibid.*, p.7.
- (7) 1980-81～1987-88年度のうち、第1-8表で取上げられていない年度でもマイナスの貯蓄を計上していないのは、1981-82年度のみである (*Ibid.*, pp.92～93)。
- (8) 国内純資本形成総額と国内純貯蓄総額との差にあたる約225億ルピー（第1-6表・第1-8表）が、中央政府財政赤字約260億ルピー（RBI, *Report on Currency & Finance 1981-82*, p.218/p.234）や中央政府国外借入等のうちから補填され、公共部門の資本形成に向けられる構図となっているものと推察される。
- (9) 国内純資本形成総額と国内純貯蓄総額との差にあたる約1,080億ルピー（第1-6表・第1-8表）は、中央政府財政赤字約620億ルピーや中央政府国外借入れ約330億ルピー（RBI, *Report on Currency & Finance 1988-89*, p.266）等から補填され、公共部門の資本形成に向けられる構図となっているものと推察される。
- (10) 1981-82年度においても、わずかながらマイナスの貯蓄を計上している（約マイナス0.3%）。— C.S.O., *NAS 1990*, p.58/p.92.
- (11) Hannan Ezekiel ed.(prepared and supervised by The Economic Times Research Bureau), *Corporate Sector in India*, Vikas Publishing House Pvt Ltd. (New Delhi), 1984, Tabl. 2/Tab2.3/Tab7. 2.

第2節 公企業の経営収支概況

1 公企業局『公企業白書』が対象とする中央政府企業とその概観

〔1〕工業省公企業局 (Bureau of Public Enterprise, Ministry of Industry)は、インド下院の評価委員会 (Estimates Committee)の勧告に従って1965年設立された⁽¹⁾。公企業局発行の『公企業白書 (Public Enterprises Survey)』の対象公企業は、1964年に設立されたインド下院の公企業委員会 (Committee on Public Undertakings)が調査・勧告対象とする中央政府企業である。1963年11月インド下院が公企業委員会設立のために採択した決議によれば、同委員会の調査対象企業は次の三種類である：①特別立法によって設立された公共企業体 (Statutory Corporation)のうち、Damodar Valley Corporation, Industrial Finance Corporation, Indian Airlines Corporation, Air India International, Life Insurance Corporation, Central Warehousing Corporation, Oil and Natural Gas Commission(その後 Food Corporation of India や後述の電力公社(注17)が追加された)；②1956年会社法第619条-Aの第1項の下で年次報告書が国会へ提出されるすべての政府会社；③国防省管轄の Hindustan Aircraft Ltd. Bangalore, Bharat Electronics Ltd. Bangalore, Mazagon Docks Ltd. Bombay, Garden Reach Workshops Ltd. Calcutta。⁽²⁾

しかし、第2-1表から明らかなように、『公企業白書』の対象範囲は限定されている面がある。すなわち中央政府の鉄道・郵便・通信などの省営(官庁)企業、州政府の省営(官庁)企業、国有化銀行、州の道路輸送公社・灌漑施設、州の電力局・森林、その他すべての州政府所有の非省営(非官庁)経済企業や地方自治体の企業がカバーされていない。⁽³⁾しかし、『公企業白書』の対象となっている中央政府企業は、インドの重化学工業化においては中核的位置を占めており、また第2-1表から明らかなように1986-87年度における粗資本形成・粗貯蓄では全公企業の5割以上を占めている。ここでは、主として以上のような中央政府企業を対象とした『公企業白書』に依拠しな

から、考察を進めていく。なお、『公企業白書（1989-90年版）』から明らかのように、公企業局の管轄は計画実施省（Ministry of Programme Implementation）に移り、その英文名称も Department of Public Enterprises へと若干変っている。

第2-1表 『公企業白書』の対象範囲（1986-87年度）（単位：1000万ルピー）

	公企業局対象 企業(1)	全公共部門企業 ^(注) (2)	(1)の(2)に対する割合 (%)
粗資本形成	13,666	26,423	52
粗付加価値	15,577	45,000	35
粗貯蓄	4,918	9,805	50
雇用（10万人）	22	94	23

〔出所〕 Economic Intelligence Service, *A Statistical Review of Central Govt. Enterprises: 1986-87*, Centre for Monitoring Indian Economy (CMIE), March 1988, p. I.

〔注〕 CMIE による推計（原注）。

〔2〕第2-2表から明らかのように、1960年代半ばの第3次5ヵ年計画終了（1966年3月）以後における中央政府企業の総投資額と企業数の伸びは著しい。これらは、主として企業新設によるものであるが、1969年の14大商業銀行国有化以後の「国有化の時代」と称せられる時期の、「疾病企業」などの国有化や接収もその一因となっている。接収「疾病企業」については後述。⁽⁴⁾

1990年3月末現在における中央政府企業投資の産業別分布を見てみると、第2-3表から明らかのように、原材燃料・化学・機械などの重化学工業、電力・運輸・通信などのインフラストラクチャーや金融・商業への集中度が高くなっている。1980年代の趨勢を見ると、石炭・亜炭、電力、石油のエネルギー関係、および金融サービス、とりわけ電力への投資が著しい。これらは、1990年3月末現在で、投資総額の各々、12.1%、17.4%、10.1%、9.7%を占めている。これらを併せると投資総額の約5割に達する。電力などへの集中的投資の結果、その他の多くの産業は投資総額に占める割合を低下さ

第2-2表 中央政府企業総投資額の成長

	総投資額 (単位： 1,000万ルピー)	企 業 数
1951年4月1日 (第1次5ヵ年計画開始)	29	5
1956年4月1日 (第2次5ヵ年計画開始)	81	21
1961年4月1日 (第3次5ヵ年計画開始)	948	47
1966年3月31日 (第3次5ヵ年計画終了)	2,410	73
1969年4月1日 (第4次5ヵ年計画開始)	3,897	84
1974年4月1日 (第5次5ヵ年計画開始)	6,237	122
1979年3月31日 (第5次5ヵ年計画終了)	15,534	169
1980年4月1日 (第6次5ヵ年計画開始)	18,150	179
1985年4月1日 (第7次5ヵ年計画開始)	42,673	215
1990年3月31日 (第7次5ヵ年計画終了)	99,315	244

〔出所〕 Department of Public Enterprises, Ministry of Programme Implementation, Government of India, *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol.1, pp.5~6 (Figure 1.1).

〔注〕 総投資額は、払込資本と長期貸付より形成されている。

せている。とりわけ鉄鋼・肥料の占める割合は、各々1980年の19.2%・12.8%から8.4%・5.3%へと、低下が著しい。こうした中央政府電力企業への集中的投資は、慢性的電力不足への中央政府による対応によるものである。⁽⁵⁾ 金融サービス業への投資の増大は、Power Finance Corporation・Rural Electrification Corporation においても行われており、こうした電力事情と中央政府の対応をも反映している。⁽⁶⁾ なお、1964-65年度における中央政府企業への産業別投資を示した第2-4表から明らかなように、1960年代半ばにおいては、投資の9割以上が鉄鋼(43.7%)を中心に機械、化学、石油、鉱業・金属に集中していた。したがって、長期的な趨勢としては投資の多様化が著しく進行したと言えよう。

第2-3表 第6次・7次5ヶ年計画における投資の産業別内訳
(単位: 1000万ルビー)

	第 6 次 5 ヶ年計画				第 7 次 5 ヶ年計画			
	1980年 4 月 1 日	1985年 3 月 31 日	第 6 次 計画期中	1985年 3 月 31 日 割 合 (%)	1990年 3 月 31 日	第 7 次 計画期中	1990年 3 月 31 日 割 合 (%)	
1 建設中の企業	1,496.55	3,596.66	2,127.11	8.43	6,224.23	2,627.57	6.27	
2 財生産企業								
(1)鉄鋼	3,479.32	6,329.27	2,849.95	14.83	8,299.90	1,970.63	8.36	
(2)鉱物・金属	1,265.28	3,329.96	2,064.68	7.80	5,777.71	2,447.75	5.82	
(3)石炭・亜炭	1,935.05	4,741.74	2,806.69	11.11	11,997.17	7,255.43	12.08	
(4)電力	—	3,810.78	3,810.78	8.93	17,253.46	13,442.68	17.37	
(5)石油	1,046.50	4,706.06	3,659.56	11.03	10,004.82	5,298.76	10.07	
(6)肥料	2,322.33	3,380.85	1,058.52	7.92	5,271.11	1,890.26	5.31	
(7)化学製品・薬剤	751.85	1,022.84	270.99	2.40	2,011.54	988.70	2.02	
(8)重機械	976.16	1,697.62	721.46	3.98	1,834.04	136.42	1.85	
(9)中・軽機械	314.98	746.33	431.35	1.75	2,146.84	1,400.51	2.16	
(10)輸送機械	579.80	1,492.31	912.51	3.50	2,540.71	1,048.40	2.56	
(11)消費財	112.83	335.21	222.38	0.79	2,534.44	2,199.23	2.55	
(12)農産工業	19.88	39.83	19.95	0.09	71.85	32.02	0.07	
(13)繊維	515.50	1,092.76	577.26	2.56	2,315.55	1,222.79	2.33	
2の小計	13,319.48	32,725.56	19,406.08	76.69	72,059.14	39,333.58	72.55	
3. サービス供給企業								
(1)貿易・販売	746.25	936.93	190.68	2.20	2,454.24	1,517.31	2.47	
(2)輸送サービス	1,469.46	2,583.19	1,113.73	6.05	4,711.89	2,128.70	4.75	
(3)請負・建設サービス	95.30	363.24	267.94	0.85	673.14	309.90	0.68	
(4)工業開発・技術コンサルタントサービス	102.33	158.76	56.43	0.37	496.02	337.26	0.50	
(5)旅行サービス	31.74	91.37	59.63	0.21	178.86	87.49	0.18	
(6)金融サービス	881.43	2,071.94	1,190.51	4.86	9,645.82	7,573.88	9.71	
(7)遠隔通信サービス	—	—	—	—	2,803.95	2,803.95	2.82	
(8)section 25会社	34.81	144.92	110.11	0.34	68.02	76.90	0.07	
3の小計	3,361.32	6,350.35	2,989.03	14.88	21,031.94	14,681.59	21.18	
総 計	18,150.35	42,672.57	24,522.22	100.00	99,315.31	56,642.74	100.00	

[出所] Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1. pp.6~7.

第2-4表 1964-65年度における中央政府企業への産業別投資額

(単位：1000万ルピー)

		投 資 額	割 合 (%)
鉄	鋼	890	43.7
機	械	355	17.4
化 学	製 品	198	9.7
石	油	241	11.8
鋳 業	・ 鋳 物	158	7.8
航 空	・ 海 上 運 輸	101	5.0
金 融	機 関	6	0.3
船 舶 建 造	・ 修 理	10	0.5
そ の 他		78	3.8
計		2,037	100.0

〔出所〕 Bureau of Public Enterprises, Department of Cabinet Affairs, Cabinet Secretariat, Government of India, *Annual Report on the Working of Industrial and Commercial Undertakings of the Central Government for the Year 1964-65*, p.5.

第2-5表から明らかなように、1990年3月末における重要物資の生産に占める中央政府企業の割合はかなり高く、しかも1969年3月末のそれに比してほとんどの分野で上昇しているか、100%を維持し続けている。しかし、窒素肥料生産に占める中央政府企業の割合は、民間企業部門における著しい生産の増大により、かなり減少している。また、1990年の鉄鋼製品（基礎金額工業）生産に占める中央政府企業の割合も、1986年（各々76.9%と77.2%）⁽⁷⁾に比してかなり減少しているが、これも同様の理由による。

中央政府企業への投資を個別企業の面から捉えると、第2-6表から明らかなように、1990年3月末現在で244企業への総投資額9,931億5,310万ルピーの55.2%が10の巨大公企業へ集中している。とりわけ、上位5企業で総投資額の約40%を占めている。1985年3月末のデータ⁽⁸⁾と比較すると、第1位のNTPCを初めとして電力企業の躍進がめざましく、これに対して鉄鋼企業SAILの第1位から3位への後退や繊維・海運・肥料関係の企業の第11位以下への後退が目立つ。

第2-5表 工業生産に対する公共部門の貢献

生産品目	単位	公共部門の生産		総生産に占める公 企業の割合(%)	
		1968-69	1989-90	1968-69	1989-90
燃料					
石炭	100万トン	12.61	197.13 ⁽¹⁾	17.66	98.13 ⁽¹⁾
亜炭	"	3.98	12.80 ⁽²⁾	100.00	100.00 ⁽²⁾
石油	"	3.08	34.09	50.83	100.00
基礎金属工業					
鉄鋼鋳塊	"	3.72	8.269	57.14	58.36 ⁽³⁾
販売可能鉄鋼	"	2.62	7.063	55.74	56.03 ⁽⁴⁾
非鉄金属					
アルミニウム	1,000トン	—	225.58	—	52.74
銅	"	—	50.90	—	100.00
第1次鉛	"	1.9	23.10	100.00	100.00
亜鉛	"	13.7	65.00	80.59	86.41
肥料					
窒素肥料	"	401.0	288.0	73.85	42.80
磷酸肥料	"	53.0	440.0	25.24	24.50
通信設備					
電動テレプリンター	台数	5,012	2,112	100.0	100.0
電子テレプリンター	"	—	5,807	—	100.0

〔注〕(1)総生産・公共部門の生産ともに、CIL/SCCL/TISCO/IISCO/DVCを含む。

(2)総生産・公共部門の生産ともに、グジャラート州の生産を含む。

(3)総生産には、電気アーク炉事業所による鉄鋼鋳塊/concast ビレットを含む。

(4)総生産には、第2次の生産者、すなわち小鉄鋼工場や再圧延業者の生産を含む。(以上原注)

〔出所〕Public Enterprises Survey 1989-90, pp.8-9.

第2-6表 1990年3月末における中央政府企業投資上位10企業

(単位：1000万ルピー)

順位	企業名	投資額	全体に占める割合(%)
1.	National Thermal Power Corporation	10,978.23	11.1
2.	Coal India Ltd.	9,349.44	9.4
3.	Steel Authority of India Ltd.	6,994.04	7.0
4.	Oil & Natural Gas Commission	6,090.65	6.1
5.	Rashtriya Ispat Nagam Ltd.	5,927.66	6.0
6.	Rural Electrification Corpn.	3,766.44	3.8
7.	National Hydro-Electric Power Corpn.	3,127.37	3.1
8.	National Aluminium Co. Ltd.	2,978.18	3.0
9.	Indian Railway Finance Corpn. Ltd.	2,819.77	2.8
10.	Mahanagar Telephone Nigam Ltd.	2,743.95	2.8
	計	54,775.73	55.2
	中央政府企業総投資額	99,315.31	100.0

〔出所〕Public Enterprises Survey 1989-90, p. 8.

2 中央政府企業の低収益とその原因

これまでの展開からも明らかなように、中央政府企業を中心とする公企業は、インド「混合経済」において質・量とも大きな比重を占めるに至っている。(なお、以下の引用文中あるいはそれに関連する部分で「公共部門」という表現を使用する場合、これは狭義の「公共部門」、すなわち行政・防衛を除いた公共企業部門を指している。)たとえば、第6次5ヵ年計画書は、1970年代の工業発展における公企業の「顕著な役割」について次のように述べている。「この時期の工業発展の重要な一面は、基幹産業の確立において公共部門へ割当てられた顕著な役割である。公共部門は、鉄鋼・非鉄金属・石油・石炭・肥料・重機械のような産業の発展を先導した。それは、また…織物・医薬品・セメント・砂糖のような消費財産業への投資も行なった」；「これら基幹産業の開発への公共部門の大規模な参加がなければ、インド経済において示された構造変化は達成されなかったであろう」⁽⁹⁾。

1980年代により明確となった「開発の再構築」を目指す経済自由化政策(米国を中心とする独占資本主義国の政府－独占資本の利害を代弁する IMF－世銀の戦略とも合致する)⁽¹⁰⁾は、以上のように質的にも量的にも大きな比重を占めるに至った公企業を標的の一つとしている。それは、前述の1991年7月における産業政策声明に見られるように、公企業の活動領域を縮小して民間企業のそれを拡大することを、狙っている。S.バルウは、民間部門による公共部門の民営化要求に言及するとともに、民間部門は次の3点に興味を有していると述べている：(i)「公共部門が支配する利益の上る投資領域への参加の確保」；(ii)「潜在的に公共部門となりうる可能性を有する領域への参加の確保」；(iii)「実はもっとも重要なことであるが、経済の「管制高地」の支配権を確保すること」⁽¹¹⁾。こうした状況の下で、K.A.ラオがその論稿の冒頭で述べているように、「近年公共部門いじめが流行となった」⁽¹²⁾のであり、その最大の論拠となっているのが公企業の赤字・低収益率、およびその原因の一つである経営の非効率である。第2-7-1表、第2-7-2表から明らかなように、1960年代末より1980年代初まで、中央政府企業を全体として把え

第2-7-1表 1968-69～1978-79年度における中央政府企業の収益構造

	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72
1. 純利益(企業数)	66.1 (41)	72.3 (41)	74.9 (52)	99.7 (58)
2. 純損失(企業数)	94.2 (32)	75.7 (32)	78.3 (35)	118.6 (35)
3. 純損益(1-2) (企業数)	-28.1 (73)	-3.4 (73)	-3.4 (87)	-19.0 (93)
4. 法人税	18	18	23.1	41.3
5. 利 子	95	124	125.4	146.8
6. 減価償却	149	175	199	219
7. 粗利益(3+4+5)	85	139	145	169
8. 粗マージン(6+7)	234	314	344	388
9. 使用資本 (固定資産-減価償却+運転資本)	3,168	3,281	3,606	4,089
10. 純利益率(3÷9)	-0.9%	-0.1%	-0.1%	-0.5%
11. 粗利益率(7÷9)	2.8%	4.2%	4.0%	4.1%
12. 粗マージン率(8÷9)	7.5%	9.5%	9.6%	9.6%

〔出所〕 Bureau of Public Enterprises, Ministry of Finance, Government of India, *Public Enterprises Survey 1978-79*, vol 1, pp.2~3.

〔注〕 (1) 原表では29.11となっているが、明らかに誤まっていると考えられるので、このように改めた。なお、前稿（「独立より1960年代半端までのインドにおける公企業と民間企業および外国民間資本・援助」『経営と経済』第70巻1号）の第14-1表では、原表の1975-76年度の粗利益の数値に誤りがあると考え、これとともに原表の他の数値にも変更を加えた。しかし、これは筆者のミスであり、今回、第7・8・11・12の欄を原表の数値に戻し、第10欄も修正した。

ると、1974-75年度を除き、赤字かせいぜい1%台の純利益率に止まっていた。しかし、それ以後長期的には着実に業績が改善されており、1989-90年度の純利益率は4.5%に達している。こうして、留保利益についても、とくに1980年代後半かなりの改善が見られる。

ところが、第7次5カ年計画（1985-86～1989-90年度）における中央政府企業の投資とその資金源を示した第2-8表から明らかなように、投資資

(保険会社を除く)

(単位: 1,000万ルピー)

1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	(石炭を 除く) 1978-79
104.5 (67)	160.8 (72)	322.3 (81)	255.1 (87)	394.4 (93)	384.9 (81)	484.8 (88)	484.8 (88)
86.7 (34)	96.3 (42)	138.8 (39)	126.0 (34)	210.5 (56)	475.9 (73)	516.7 (69)	304.6 (64)
17.7 (101)	64.4 (114)	183.6 (120)	129.1 ⁽¹⁾ (121)	183.9 (149)	-91.1 ⁽²⁾ (155)	-32.0 ⁽³⁾ (159)	180.2 (154)
63.0	84.3	128.9	176.5	236.9	250.6	225.4	225.4
162.0	184.9	246.7	362.8	606.9	755.1	882.5	818.2
247	258.9	304.8	345.4	462.7	574.5	697.1	646.5
242.7	333.6	559.2	668.4	1,027.6	914.7	1,075.9	1,223.8
490	592.4	864.0	1,013.8	1,490.3	1,489.2	1,773.0	1,870.3
4,756	5,376.4	6,627.2	8,824.3	10,887.1	12,130.2	14,173.4	12,428.4
0.4%	1.2%	2.8%	1.5%	1.7%	-0.8%	-0.2%	1.4%
5.1%	6.2%	8.4%	7.6%	9.4%	7.5%	7.6%	9.8%
10.3%	11.0%	13.0%	11.5%	13.7%	12.3%	12.5%	15.0%

(2) 1977-78年に利益も損失も出さなかった Central Mine Planning & Design Institute を除く (原注)。

(3) 1978-79年にも同社は同様の理由で除かれており、さらに清算過程にあった Central Fisheries も除かれている (原注)。

金に占めるこれら企業の純内部資金の割合は小さい。第7次計画全体では、内部資金比率は32.3%でしかなく、財政支援と財政外資金によって各々、39.6%・28.1%を調達しているのである。したがって、経済計画全体の資金を捻出するという水準とはほど遠く、自己の投資資金を十分に賄うことすらできないのである。

また、1989-90年度における中央政府企業の純利益総額378億1,730万ルピーの産業別分布を見ると、石油 (71.7%)、電力 (16.9%)、鉱物・金属 (8.2%)、遠距離通信 (7.0%) に集中している⁽¹³⁾。こうした状況は、同年度における税引前利益の上位10企業にかんする第2-9表にも反映している。

第2-7-2表 1979-80～1989-90年度における中央政府企業の収益構造

	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83
1. 純損益(企業数)	-74.3 (169)	-203.0 (168)	445.9 (188)	613.5 (193)
2. 税金	299.4	221.7	578.7	928.5
3. 利子	1,004.0	1,399.2	1,629.7	1,922.7
4. 減価償却および繰延べ資産償却	825.5	983.1	1,357.8	1,719.8
5. 粗利益(1+2+3)	1,229.2	1,417.8	2,654.4	3,464.7
6. 粗マージン(4+5)	2,054.7	2,400.9	4,012.2	5,184.5
7. 使用資本	16,182	18,207	21,935	26,526
8. 純利益率(1÷7)	-0.5%	-1.1%	2.0%	2.3%
9. 粗利益率(5÷7)	7.6%	7.8%	12.1%	13.1%
10. 粗マージン率(6÷7)	12.7%	13.2%	18.3%	19.5%
11. 純損益別企業分布				
(i)利益計上企業利益総額(企業数)	463.9 (101)	557.2 (94)	1,292.9 (104)	1,596.1 (109)
(ii)損失計上企業損失総額(企業数)	-538.2 (68)	-760.1 (74)	-847.0 (83)	-982.6 (82)
(iii)損益ゼロ(企業数)	—	—	(1)	(2)
12. 配当	75.9	83.5	108.8	115.4
13. 留保利益	-150.2	-286.4	337.1	498.1

〔出所〕 1979-80 : *Public Enterprises Survey 1988-89*, vol 1, p.12.1980-81～1989-90 : *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, p.18.

(単位:1000万ルピー)

1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90
240.1 (201)	908.9 (207)	1,172.4 (211)	1,771.4 (214)	2,030.5 (220)	2,993.5 (226)	3,781.7 (233)
1,239.5	1,189.7	1,000.2	1,329.3	1,323.0	1,411.4	1,499.9
2,085.8	2,529.2	3,114.6	3,420.5	3,587.0	4,167.3	5,341.1
2,205.1	2,758.4	2,983.0	3,375.6	4,142.0	4,865.8	5,786.7
3,565.4	4,627.8	5,287.3	6,521.1	6,940.4	8,572.2	10,622.7
5,770.5	7,386.2	8,270.3	9,896.8	11,082.4	13,438.0	16,409.4
29,851	36,382	42,965	51,835	55,617	67,629	84,437
0.8%	2.5%	2.7%	3.4%	3.7%	4.4%	4.5%
11.9%	12.7%	12.3%	12.6%	12.5%	12.7%	12.6%
19.3%	20.3%	19.3%	19.1%	19.9%	19.9%	19.4%
1,777.9 (108)	2,020.9 (113)	2,856.6 (119)	3,477.9 (108)	3,775.5 (114)	4,916.7 (117)	5,740.8 (131)
-1,537.8 (92)	-1,112.0 (92)	-1,684.2 (90)	-1,706.5 (100)	-1,745.0 (103)	-1,923.2 (106)	-1,959.1 (98)
(1)	(2)	(2)	(6)	(3)	(3)	(4)
132.9	176.4	191.3	296.5	320.1	352.9	311.2
107.3	732.5	981.2	1,474.9	1,710.4	2,640.6	3,470.5

第 2 - 8 表 第 7 次 5 ヶ年計画における中央政府企業による資金動員と計画投資
(単位：1000万ルピー)

	内 部 資 金	財政外資金	財 政 支 援	計
1985-86	3,333.05 (33.7)	1,559.19 (15.8)	5,005.38 (50.5)	9,897.62 (100.0)
1986-87	3,673.16 (31.5)	2,686.92 (23.1)	5,282.52 (45.4)	11,642.60 (100.0)
1987-88	3,817.45 (32.2)	3,270.50 (27.6)	4,749.51 (40.2)	11,837.46 (100.0)
1988-89	4,116.25 (29.9)	4,607.14 (33.4)	5,059.22 (36.7)	13,782.61 (100.0)
1989-90	5,815.44 (33.8)	5,929.87 (34.5)	5,440.04 (31.7)	17,185.35 (100.0)
計	20,755.35 (32.3)	18,053.62 (28.1)	25,536.67 (39.6)	64,345.64 (100.0)

〔注〕各数値は修正概算による（原表）。括弧内は、各資金の資金動員総額に占める割合（％）である。

〔出所〕Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1, p.28.

これら10企業で税引前利益計上企業による税引前利益総額723億9,040万ルピーの約7割を占めているのである。第2-7-2表から明らかなように、純利益計上企業は同年度に131あるのだが、純利益の大部分が一部の企業に集中しているものと推察される。このように、1980年代には、中央政府企業の純利益率は改善されるが、産業別・企業別には大きな片寄りが見られるのである。他方、純損失計上企業は同年度に98社あるのだが、純損失計上の上位10企業にかんする第2-10表から明らかなように、純損失計上企業による純損失総額195億9,090万ルピーの約5割がこれらの10企業によるものである。

さらに、1980年代前半における公企業と民間会社・協同組合企業の各種財務指標を示す第2-11表から明らかなように、前者の業績は後者に比して劣っている。⁽¹⁴⁾

以上のような公企業における収益性の状況を科学的に把握するためには、

第2-9表 1989-90年度における中央政府企業利益上位10企業

(単位: 1000万ルピー)

順位	企 業 名	税引前利益	利益計上企業総利益に占める割合(%)
1.	Oil & Natural Gas Commission	2,020.84	27.92
2.	Indian Oil Corpn. Ltd.	839.82	11.60
3.	National Thermal Power Corpn. Ltd	536.55	7.41
4.	Mahanagar Telephone Nigam Ltd.	416.60	5.75
5.	Hindustan Petroleum Corpn. Ltd.	247.40	3.42
6.	Steel Authority of India Ltd.	224.96	3.11
7.	Bharat Heavy Electricals Ltd.	213.20	2.94
8.	Bharat Petroleum Corpn. Ltd.	166.57	2.30
9.	National Aluminium Co. Ltd.	156.87	2.17
10.	Oil India Ltd.	122.08	1.69
	計	4,944.89	68.31
	利益計上企業税引前総利益	7,239.04	100.00

[出所] *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, p.21.

第2-10表 1989-90年度における中央政府企業損失上位10企業

(単位: 1000万ルピー)

順位	企 業 名	純 損 失	損失計上企業純損失総額に占める割合(%)
1.	Hindustan Fertilizer Corpn. Ltd.	-169.79	8.67
2.	Fertilizer Corpn. of India Ltd.	-146.80	7.49
3.	Indian Iron & Steel Co. Ltd.	-138.08	7.05
4.	Delhi Transport Corporation	-119.85	6.12
5.	Engineering Projects (India) Ltd.	-104.32	5.32
6.	Hindustan Shipyard Ltd.	-79.03	4.03
7.	Hindustan Steelworks Constn. Corpn. Ltd.	-72.99	3.73
8.	Cement Corpn. of India Ltd.	-62.88	3.21
9.	National Jute Manufactures Corpn. Ltd.	-56.40	2.88
10.	Hindustan Paper Corpn. Ltd.	-55.81	2.85
	計	-1,005.95	51.35
	損失計上企業純損失総額	-1,959.09	100.00

[出所] *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, p.22.

第2-11表 公共部門と民間部門の経営指標の比較 (1980-81~1984-85)

	民間会社および		
	1980-81	1981-82	1982-83
利子・税引前利益の対純資産比率(%)	12.4	11.2	9.8
税引後純利益の対自己資本比率(%)	13.7	12.2	9.0
課税準備金の対税引前利益比率(%)	41.3	37.8	40.5
留保利益の対税引後利益比率(%)	62.3	60.0	51.6
自己資本の対総負債比率(%)	32.3	30.5	29.9
借入金の対総負債比率(%)	34.6	36.8	37.6
純固定資産の対総純資産比率(%)	36.1	37.5	40.2
生産額の対総純資産比率(%)	129.8	124.8	111.6
純付加価値の対生産額比率(%)	21.8	21.0	21.4
利子支払の対純付加価値比率(%)	17.0	19.8	22.2
課税準備金の対純付加価値比率(%)	11.0	8.6	7.6
株式配当の対純付加価値比率(%)	5.9	5.7	5.4
俸給・その他の給付の対純付加価値比率(%)	56.4	57.3	59.0
留保利益の対純付加価値比率(%)	9.7	8.5	5.8
内部資金の対総投資財源比率(%)		29.6	42.6
新資本発行の対外部投資財源比率(%)		2.5	2.2
借入増の対外部投資財源比率(%)		57.6	49.3

〔出所〕 Economic Intelligence Service, *Trends in Company Finance : Industry Aggregates 1980-81 to 1984-85*, Centre for Monitoring Indian Economy, December 1986, pp.1~2.

いくつかの要因を考察する必要がある。すなわち、公企業が多様な社会経済的目的を有していること、これとも関連する低価格政策、経営の非効率をもたらす公企業経営上の諸問題、そして政府のマクロ経済政策の失敗などが主たる原因である。この小論では、第1、第2、第3の要因を主として取上げるが、その前に第4の要因について、A.K.バグチの論稿に依拠しながら簡単に触れておきたい。

A.K.バグチは、公共部門の困難の多くの原因を「民間部門の悪事」によ

協 同 組 合 企 業		公 共 部 門 企 業				
1983-84	1984-85	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85
8.4	9.6	3.5	6.6	7.1	5.9	6.5
7.4	9.5	-2.5	4.4	5.4	1.2	5.8
46.8	33.9	-235.0	57.7	60.8	89.8	59.7
44.5	61.0	144.1	72.6	80.7	7.2	77.4
31.5	33.8	26.7	26.7	27.3	25.5	25.0
37.1	36.2	42.1	41.6	40.8	40.5	39.9
42.9	44.1	46.5	47.0	46.4	46.9	45.9
111.5	104.6	77.4	87.0	83.5	76.5	74.3
20.8	20.9	15.6	18.1	18.8	19.6	20.6
21.8	21.7	30.4	24.6	21.4	19.5	19.0
8.9	7.5	3.9	10.1	14.5	17.8	14.0
5.6	5.7	2.5	2.0	1.8	1.9	2.1
59.2	56.1	71.3	57.9	54.8	60.6	57.5
4.5	9.0	-8.1	5.4	7.5	0.2	7.3
52.2	53.7		29.2	27.1	23.1	31.4
5.7	2.3		25.8	21.8	14.9	15.8
51.8	55.2		38.5	40.6	39.6	39.0

るものであるとしているが、政府のマクロ経済政策の失敗にもその原因を求めている。彼は次の3つの政策上の失敗を挙げている。⁽¹⁵⁾ ①独立以後の全期間にわたる全般的な政策上の失敗；②早期の段階においても生じていたが、1965年の「国家計画の放棄」⁽¹⁶⁾後強く表面に現れた政策上の失敗；③公企業が立地している地域の社会的諸条件を変えることができなかったという失敗。ここでは、①、②について見ておこう。彼は、①について次の3点を指摘している。(i)経済発展を目的とする国家投資のために相応な資金量を蓄積する

ことができるほど、金持ちに十分に課税することを、拒否した；(ii)インドで支配的な絶対的貧困の程度を下げるための所得再分配に失敗した；(iii)インドの諸条件に適合した工業技術の開発を十分に促進する政策を採用することに失敗した。②については、彼は次の2点を指摘している。(i)無差別な技術導入；(ii)鉄道投資の失敗。⁽¹⁷⁾

〔注〕

- (1) 公企業局の機能などについては次を参照：Laxmi Narain, *Principles and Practice of Public Enterprise Management*, S. chand & Company Ltd (New Delhi), 1982., pp.311～314.
- (2) C.R.Ananda Rao, *Public Enterprises and Parliamentary Committees in India*, Chugh Publications (New Delhi), 1982, Appendix II. また、公企業委員会については次も参照：Ibid., pp.63～74；L.Narain, *op. cit.*, pp.260～265.
- (3) Economic Intelligence Service, *A Statistical Review of Central Govt. Enterprises : 1986-87*, Centre for Monitoring Indian Economy, March 1988, p. I.
- (4) インドにおける企業国有化については次を参照：Kamal Nayan Kabra, *Nationalisations in India — Political Economy of Policy Options [Volume One : Political Economy of Nationalisations]*, Eastern Books (New Delhi), 1989；古賀正則『最近におけるインド産業政策の変化と銀行国有化 — アジア諸国と日本との提携と競合の関係（第Ⅱ分冊）』大阪アジア中小企業開発センター，1971年；L.Narain, *Nationalisation of the Companies, Lok Udyog*, Oct., 1985；D.セン「インドの国有化政策」日本経済調査協議会『インドの経済政策 — 国有化と自由化』1984年；古賀正則「インドにおける産業政策の転換」竹内正巳『発展途上国への企業進出の諸条件 — アジア諸国を中心とした』大阪アジア中小企業開発センター，1973年；「国有化，国営化政策の現状と方向」『インド経済季報』第5巻1号（1973年）；落合淳隆「インドの銀行国有化」『アジア研究』第18巻2号（1971年）；立山杉彦「独立より1960年代半ばまでのインドにおける産業政策と国有化」『経営と経済』第69巻4号（1990年）。
- (5) 電力産業は、従来州政府（州電力庁）が主体となっていたが、1970年代以後中央政府の役割が著しく強化された。中央政府電力局（Department of Power）の管轄下にある National Thermal Power Corporation や National Hydroelectric Power Corporation を中心とする発電および送電事業が電力部門全体に占める比重は一貫して高まってきた。
— 佐藤宏「インドの電力部門における中央・州財政関係」『アジア経済』第32巻3号（1991年3月），3頁。また、インドの電力問題については次も参照：石上悦朗「インフラストラクチャー」伊藤正二編著『インドの工業化 — 岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所，1988年，142～146頁。

- (6) Department of Public Enterprises, Ministry of Programme Implementation, Government of India, *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, p.7.
- (7) Bureau of Public Enterprises, Ministry of Industry, Government of India, *Public Enterprises Survey 1985-86*, vol 1, p.3.
- (8) *Ibid.*, p.2.
- (9) Planning Commission, Government of India, *Sixth Five Year Plan 1980-85*, pp.259-260.
- (10) 次を参照: Sanjaya Baru, The Economic and Political Consequences of the Fund-Bank Strategy, *Social Scientist*, 146-147 (July-August 1985); C. P. Chandrasekhar, Regulatory Policy and Industrial growth: The World Bank View, *Social Scientist*, 167-168 (April-May 1987).
- (11) Baru, *op. cit.*, p.34. バルウは、公共部門の民営化について次のように述べている。「40年前に経済における公共部門の広範な存在を要求した著名な「ボンベイ・プラン」の著者達そのものが、今日、そのもっともやかましい批判者となっている。しかし、それは、彼らが今やわれわれに信じさせたがっているように、公共部門が経済に対する障害物であるからではない。彼らの攻撃の真の理由は、「ボンベイ・プラン」それ自体のなかに見出される。すなわち、そこでは、いったん公共部門〔原文では民間部門となっているが、文意から明らかに誤まっていると考えられるので、このように訂正した—立山〕が利益を上げるようになれば、それは実際上「民営化」されるべきであると考えられていたことは、明らかである。もちろん、公共部門の民営化要求は、インドにおける自由企業時代の到来もしくは「国家資本主義」の開花の反映ではなく、実際には、国家資本主義的發展の危機に苦しみ姿を象徴している（そこでは、成長を維持できない民間部門は、事実上国家部門の領域への参入を試みている）と、主張できよう。ところが、彼は、これに続いて、「しかしながら、決定的問題点なのは既存公共部門の民営化ではなく、実は、民間部門は、様々の理由からいくらかの公共部門企業の乗取りには興味を持っていないかもしれない。これが、民間部門の過剰蓄積の一つの重要な原因であった」と述べ、民間部門が本文中の(i)~(iii)に興味を有していると指摘している。— *Ibid.*, p.34. しかし、民間部門が(i)~(iii)を実現するためには、公企業と民間企業との製造分野規制および認可規制の自由化とともに、公企業民営化もきわめて重要な意味を持つものと言わねばならない。この意味で、バルウの後半部分の叙述には若干の疑問を感じざるをえない。
- (12) K. Ashok Rao, Issues Regarding the Public Sector that Need Public Debate, *Social Scientist*, 169 (June 1987), p.55.
- (13) 次より算出: *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, pp.22-23. なお、マイナスの利益を計上している産業もあるので、純利益総額に占めるこれら4産業の占める割合を合計すると100%を越えている。
- (14) 公企業と民間企業との収益率の比較については次も参照: T.L.Sankar, M.B.G.Tilak & S.S.T.Sai, Relative Profitability of Public and Private Enterprises in India: An Ex-

ploratory Note, T.L.Sankar, Y.Venugopal Reddy ed., *Privatisation — Diversification of Ownership of Public Enterprises* (Papers & Proceedings of the Seminar by Institute of Public Enterprise and London Business School, January 22/23, 1988), Institute of Public Enterprise & Booklinks Corporation (Hyderabad), 1989 ; C.D.Bhattacharya, *Public Sector Enterprises in India*, Kitab Mahal Agencies Pvt Ltd. (New Delhi), 1990, ChapⅢ (Is Public Sector Really Unprofitable and Inefficient?).

(15) Amiya Kumar Bagchi, Public Sector Industry and Quest for Self-Reliance in India, *Economic and Political Weekly*, Annual Number, April 1982, p.615.

(16) 次を参照 : Amiya K. Baghi / Arun Ghosh / Sreemanta Dasgupta, Industrial Policy and the Economy, *Social Scientist*, 148 (September 1985), p.3.

(17) A. K. Bagchi, *op. cit.*, p.615.

第3節 公企業の多様な社会経済的目的と低収益

公企業は多様な社会経済的目的を有しており、収益は必ずしも唯一の目的ではない。W.R.キドワイは、計画文書や政府の政策決議を調べた結果、公共部門は次の27もの目的を有するとしている。①社会主義型社会達成の促進；②基礎的・戦略的経済部門の支配；③必要な経済的インフラストラクチャーの供与；④その他の不可欠な産業の開発・経営；⑤民間企業の能力を超える課題の引受け；⑥経済の管制高地の掌握；⑦自助の促進；⑧経済構造の変化の遂行；⑨後進地域の開発および均衡のとれた地域開発の確保；⑩開発のための余剰創出；⑪天然資源開発の支配；⑫経済資源のより十分な利用；⑬民間企業を競争状態に置くこと；⑭原料・サービス・資金をより低価格で供与することにより、民間部門の開発を促進すること；⑮独占的傾向の強化や経済力集中を告発し、これらに対して反撃すること；⑯所得分配の改善；⑰外国資本による支配の防止；⑱国内技術の開発；⑲外貨資金の創出；⑳輸出能力の開発；㉑雇用施設の創出；㉒模範的な雇用者としての機能；㉓専門的および熟練を要する人的資源の養成；㉔民間「疾病企業」の閉鎖およびその結果としての労働者の失業を防止すること；㉕農業・小規模部門や農村・都会の貧者のような、特定の社会経済的部門や社会的注目の的となっている集団の援助；㉖社会的に望ましい消費パターンの促進；㉗適正な価格での必

需消費財の供給。⁽¹⁾⑩とそれ以外の諸目的は矛盾することが少なくない。とくに⑭・⑳④はもちろんのこと、③・④・⑤・⑨・㉑・㉒・㉓・㉔の達成も公共部門の収益を圧迫し、その他についても多くがこのような傾向を有する。

一般の民間企業の手に負えない、もしくは固定資本が膨大で資本の回転率が低く有機的構成が高い、インフラストラクチャーやその他の基幹産業を公企業が引受けることは、とくに発展途上国においては、公共部門の収益率を低下させる一大要因である。この点は、ことに後進地域の開発に際して顕著なものとなろう。公企業が弱体な特定の経済部門・社会的集団を援助することも、公共部門に対し同様の結果をもたらす。生産性を無視した雇用の創出についても同様である。1990年3月末現在で、中央政府企業は、8万1,000人の臨時雇い・日々雇用労働者をも含め、231万7,000人を雇用している。『公企業白書(1989-90年版)』はこうした現状を踏まえ次のように述べている。「公企業による大規模な雇用創出は、多年にわたって、いくつかの企業が低水準の労働生産性を惹起する過剰雇用もしくは過剰労働力に苦しむという状況を、もたらしてきた」⁽²⁾。ここでは、公企業の社会経済的目的と低収益との関連を、個々の社会経済的目的についてすべて取上げることとはしない。公企業の価格設定の問題を取上げる前に、公企業の「模範的雇用者」としての側面および民間「疾病企業」接収型の公企業について簡単に見ておきたい。

(1) 第1-10-1表・第1-10-2表・第1-10-3表から明らかなように、公共部門工場と民間部門工場における人件費の割合と雇用者数の割合との比較から、前者の従業員が後者の従業員に比して賃金・俸給面で恵まれており、しかもその隔差は1973-74~1984-85年度において拡大傾向にあることが明らかである。公共部門工場の従業員の賃金・俸給の民間部門工場のそれに対する倍率の推移は次のとおりである：1973-74年度1.23→1979-80年度1.46→1984-85年度1.47。また、1978-79年度から1989-90年度の間に、「全インド消費者物価指数」が2.58倍になったのに対し、中央政府企業の従業員一人当りの報酬は3.90倍になっており、⁽³⁾彼らの実質賃金がこの間かなり上昇していることが明らかである。

公企業は、「模範的な雇用者」としての責任を果たすべく、住宅に加え、保

健サービス・教育・買物・リクリエーションなどのための不可欠な社会的施設を建設・運営してきている。必要な設備を有するこれらの建物の建設や運営・維持のためには、多大な経費が必要とされる。後進地域での企業立地の場合、これらの費用はより大きなものとなろう。これらは、通常、中央・州政府、地方自治体が担うべきものである。第3-1表から明らかなように、公企業のタウンシップに係る総資本経費は、1980年から1990年にかけて5.3倍以上になっている（住宅建設戸数はこの間に1.6倍以上になっており、1990年に約80万6,500戸に達している）。公企業の固定資産に占めるこれら総資本経費の割合は、1980年の3.1%以後減少傾向を示しているが、1990年の時点で2.6%を占めている。⁽⁴⁾この他、タウンシップに係る維持・管理費および社会的間接費などの経常的経費が必要である。第3-2表から明らかなように、タウンシップに係る総経常的経費は、1979-80年度から1989-90年度に約5.4倍になっている。タウンシップにかかる総資本経費（各年度末）に対する総経常的経費の割合は、この間約40~49%にも達している。一方、賃貸料などの収入は、この間約3.1倍にしかっていない。さらに、これらの収入の総経常的経費に対する割合は、10%以下であり、しかも1979-80年度の8.3%から1989-90年度の4.8%へとかなりの低下傾向を示しており、これらの収入では経常費の補填にすら遠く及ばない。これらタウンシップにかかる

第3-1表 中央政府企業によるタウンシップに係る総資本経費と住宅建設

〔(1)・(2)の単位：1000万ルピー〕

各年3月末	総固定資産(1)	タウンシップに係る総資本経費(2)	(2)の(1)に対する割合[%]	住宅建設戸数 (建設中のものを含む)
1980年	18,161.4	558.2	3.1	493,499
1982年	25,624.2	774.9	3.0	522,437
1984年	38,867.2	1,040.6	2.7	593,321
1986年	56,806.4	1,602.6	2.8	663,938
1988年	82,180.3	2,283.3	2.8	735,713
1990年	113,389.8	2,964.8	2.6	806,492

〔出所〕 *Public Enterprises Survey 1983-84*, vol 1, p.366.

Public Enterprises Survey 1986-87, vol 1, p.261.

Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1, p.34.

第3-2表 中央政府企業によるタウンシップに係る総経常的経費と賃貸料等々の収入
(単位: 1000万ルピー)

	タウンシップに係る総経常的経費(1)	(1)の総資本的経費に対する割合[%]	賃貸料等々の収入 (2)	(2)の(1)に対する割合[%]
1979-80	250.9	44.9	20.8	8.3
1981-82	312.3	40.3	26.4	8.5
1983-84	491.5	47.2	32.5	6.6
1985-86	783.6	48.9	36.9	4.7
1987-88	950.1	41.6	51.9	5.5
1989-90	1,354.2	45.7	65.3	4.8

〔出所〕 *Public Enterprises Survey 1983-84*, vol 1, p.367.

Public Enterprises Survey 1986-87, vol 1, p.262.

Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1, p.35.

資本費用と経常費は、中央政府企業の収益を大きく圧迫しているのである。

以上のように、公企業は、近代的雇用関係形成のリーディング・セクターとなっている。⁽⁵⁾しかし、公企業の「模範的雇用者」としての役割は以上に止まらない。インド政府は、社会的・経済的弱者である指定カースト（不可触賤民）と指定部族に対し、行政部門などを中心に一定枠の雇用を割当てるとともに、国会議員や大学入学者についても同様の措置を講じてきた。中央政府企業においても、指定カーストと指定部族に一定の雇用枠を割当ててきた。第3-3表から明らかなように、1980年から1990年にかけて、指定カースト雇用者数と指定部族雇用者数は、各々34万1,000人→45万4,000人、14万人→21万7,000人と、増加している。また、全雇用者数に占める割合も増加傾向にあり、1990年に指定カーストは20.5%、指定部族は9.8%に達しており、併せて30%を超えるに至っている。こうした弱者保護の措置は、社会政策的観点からはきわめて重要であり、公企業の「公共性」には合致している。しかし、その置かれた劣悪な社会経済的諸条件によって教育やその他の訓練が不十分なこれらの社会層を不熟練労働者などとして大量に雇用することは、少なくとも短期的には、労働生産性への影響や過剰労働力の抱え込みという点から、公企業の「営利性」にはマイナスのインパクトを与えることとなろう。^{(6) (7)}

第3-3表 中央政府企業による指定カーストと指定部族の雇用

(従業員数の単位: 1,000人)

各年初	報告企業数	総従業員数	指定カースト		指定部族	
			従業員数	割合(%)	従業員数	割合(%)
1980年	177	1,856	341	18.4	140	7.5
1982年	185	1,979	361	18.2	165	8.3
1984年	195	2,063	392	19.0	181	8.7
1986年	195	2,126	425	20.0	195	9.2
1988年	220	2,164	439	20.3	211	9.7
1990年	220	2,220	454	20.5	217	9.8

〔出所〕 *Public Enterprises Survey 1983-84*, vol 1, p.12.*Public Enterprises Survey 1986-87*, vol 1, p.12.*Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, p.34.

(2) 第2-7-1表から明らかなように、1968-69～1978-79年度の間に、純損失計上企業数および純損失総額は、32企業・9億4,200万ルピーから69企業・51億6,700万ルピーへと、急速に増加している。これは、炭鉱や織物工場等々の「疾病企業(工場) — sick unit」と称される業績不振の民間企業の接収によるところが大きい⁽⁹⁾。第3-4表から明らかなように、この11年間に純損失計上中央政府企業の性格には大きな変化が見られる。すなわち、1970-71年度までの初期には損失のほとんど(98.6～98.3%)を占めていたのは「先駆的企業(pioneering enterprises)」であったが、1976-77年度からの後期には「接収企業(工場)が支配的構成部分となっている企業[enterprises with a predominant element of taken over units]」の損失がきわめて大きな割合(46.5～58.1%)⁽¹⁰⁾を占めるに至った。

その後、第2-7-2表から明らかなように、純損失計上企業数は1988-89年度の106まではば一貫して増加しており(1989-90年度には98へと減少する)、同純損失総額は1983-84年度から1984-85年度へかけての激減を除けば1989-90年度の約196億ルピーまでかなり急速に増加している。一方、同純損失総額に占める接収企業の割合は減少しているが、それでもかなりの大きさを保っている。すなわち、第3-5表から明らかなように、1984-85

第3-4表 1968-69～1978-79年度における純損失計上中央政府企業の種類別推移
(単位：1,000万ルピー)

	1968-69	1969-70	1970-71	1976-77	1977-78	1978-79
純損失総額	94.20 (100.0)	75.66 (100.0)	78.28 (100.0)	210.48 (100.0)	475.92 (100.0)	516.71 (100.0)
先駆的企業部分	92.88 (98.6)	74.35 (98.3)	77.02 (98.4)	88.78 (42.2)	254.67 (53.5)	216.31 (41.9)
接収企業が支配的要素となっている企業部分	1.32 (1.4)	1.31 (1.7)	1.26 (1.6)	121.70 (57.8)	221.25 (46.5)	300.40 (58.1)

〔出所〕 *Public Enterprises Survey 1978-79*, vol 1, p.7.

年度における純損失計上企業の純損失総額に占める接収「疾病企業」の割合は、32.2%と5割を大きく割っており、その後も減少しているが、1988-89～1989-90年度においても24.7%～29.1%にも達している。なお、同表から明らかなように、接収「疾病企業」のなかには純利益を計上しているものもあり、これを純損失から差引いたものを接収「疾病企業」の純損失として記載している。したがって、純損失計上の接収「疾病企業」のみを対象とすれば、以上の割合はさらに大きくなる。接収「疾病企業」数は、1985-86年度から1986-87年度にかけて Banarhat Tea Co. Ltd. 以下6社が Andrew Yule & Company Ltd. に合併されたため51から45に減少したが、⁽¹¹⁾その後ほとんど変化していない。また、接収「疾病企業」のうち純損失計上企業数も、⁽¹²⁾1984-85年度から1989-90年度まで34～36社とほとんど変化はない。

これらの企業接収は、民間資本救済という側面を持つと同時に、雇用の継続性を保障し、工業生産の安定性の確保に資している（たとえば、第3-6表から明らかなように接収部門は、1988-89～1989-90年度において中央政府企業雇用者の13%超を雇用している）。この意味では公企業の「公共性」は満たされている。しかし、これら接収企業が中央政府企業全体の収益を圧迫する一大要因になっていることも明白であり、公企業の「営利性」はほとんど度外視されている。この点は、1988-89～1989-90年度における、部門別の中央政府企業の純損益や同対使用資本比率等々を示した第3-6表からも明白である。多大な純利益を計上し約18～20%もの高い純利益率を上げて

第3-5表 1984-85～1989-90年度における中央政府純損失計上企業と接収疾病企業
(純損失額の単位：1000万ルピー)

	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90
接 収 疾 病 企 業 数	49	51	45	45	46	46
そのうちの純損 失計上企業数	35	34	35	35	36	34
接収疾病企業純損失額 (純利益相殺) (1)	358.50	263.16	320.64	445.75	559.82	484.51
純損失計上企業総数	92	90	100	103	106	98
純損失計上企業純 損失総額 (2)	1,112.0	1,684.2	1,706.5	1,745.0	1,923.2	1,959.1
(1)の(2)に対する割合〔%〕	32.2	15.6	18.8	25.5	29.1	24.7

〔注〕1989-90年度の接収疾病企業にかんする数値の出所である原表の表題は、以前の年度と異なり単に「接収企業の純損益」となっているが、種々の点を考慮すると、この年度についても、実質的には接収疾病企業を対象としているものと推察される。

〔出所〕(1)各年度：Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1, p.18.

(2)1984-85：Public Enterprises Survey 1985-86, vol 1, p.64.

1985-86：Public Enterprises Survey 1986-87, vol 1, p.60.

1986-87：Public Enterprises Survey 1987-88, vol 1, p.60.

1987-88：Public Enterprises Survey 1988-89, vol 1, p.190.

1988-89：Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1, S55.

1989-90：Ibid. S55.

第3-6表 中央政府企業の部門別収益構造 (単位：1000万ルピー)

	石油部門		疾病企業接収部門 ⁽¹⁾		その他の製造部門 ⁽²⁾		サービス部門		計	
	1988-89	1989-90	1988-89	1989-90	1988-89	1989-90	1988-89	1989-90	1988-89	1989-90
営 業 企 業 数	13	14	45	46	99	100	69	73	226	233
使 用 資 本	12,459.75	15,512.57	1,191.23	1,792.24	33,852.76	41,216.83	20,125.07	25,915.13	67,628.81	84,436.77
租 マ ー ジ ン	5,372.28	6,436.54	-233.88	-107.17	5,500.12	6,584.17	2,799.45	3,495.87	13,437.97	16,409.41
対使用資本 租マージン率%	43.12	41.49	-19.63	-5.98	16.25	15.97	13.91	13.49	19.87	19.43
租 利 益	3,716.05	4,306.39	-317.85	-204.20	3,117.76	3,916.09	2,056.26	2,604.45	8,572.22	10,622.73
対使用資本租利益率%	29.82	27.76	-26.68	-11.39	9.21	9.50	10.22	10.05	12.68	12.58
純 損 益	2,563.66	2,899.53	-559.82	-484.51	551.03	976.77	438.66	389.94	2,993.53	3,781.73
対使用資本純損益率%	20.58	18.69	-47.00	-27.03	1.63	2.37	2.18	1.50	4.43	4.48
雇用者数 (臨時雇・ 日々雇用を含む) 〔単位：1000人〕	117.7	121.1	299.4	312.7	1,501.9	1,500.4	364.4	369.3	2,283.4	2,303.5

〔注〕(1)原表では単に「接収部門」となっているが、種々の点を考慮すると、この部門は実質的には疾病企業接収部門であると推察される。

(2)非石油、非(疾病企業)接収の製造業部門(原表)。

〔出所〕Public Enterprises Survey 1989-90, vol 1, p.25.

いる石油部門はもちろんのこと、「その他の製造部門」やサービス部門も黒字を計上しているのだが、「疾病企業」接収部門のみが比較的大きな純損失を計上するとともに、27～47%というきわめて高い純損失率を示している⁽¹³⁾。

〔注〕

- (1) C.D. Bhattacharya, *Public Sector Enterprises in India*, Kitab Mahal Agencies Pvt Ltd (New Delhi), 1990., pp.2～3 (Source : R.Warris Kidwai, *The Threatening Storm Over Public Sector in India*, International Congress of Public Enterprises, 1987). これらの多数の諸目的は、大きくいくつかにまとめることができよう。たとえば、『公企業白書(1983-84年版)』によれば、公企業は次の7つの目的を有するという：(i)インドの急速な経済成長および工業化を助長し、経済発展に必要なインフラストラクチャーを創出すること；(ii)投資収益を上げ、開発資金を見出すこと；(iii)所得・富の再分配を促進すること；(iv)雇用機会を創出すること；(v)地域開発の均等化を促進すること；(vi)小規模・付属品工業の開発を援助すること；(vii)経済のために輸入代替を促進し、外貨を節約・獲得すること (*Public Enterprises Survey 1983-84*, vol 1, p1)。
- (2) *Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, p.33. これに続いて、同『白書』は次のように述べている。「政府は、公企業が過剰労働を整理するのを助け、年齢・技能構成を改善するため、1988年中に、公企業における任意退職計画 (voluntary retirement scheme) を開始した。 — *Ibid.*, p.33」。
- (3) *Ibid.*, p.33. 行政・国防をも含む広義の公共部門と民間部門との賃金水準の比較については、次を参照：石上悦朗「公企業」伊藤正二編著『インドの工業化 —— 岐路に立つハイコトス経済』アジア経済研究所、1988年、61頁。
- (4) 1990年3月末における中央政府企業によるタウンシップへの投資額296億4,800万ルピーのうち、約4分の3は石炭・亜炭(20.0%)、鉄鋼(19.3%)、電力(13.4%)、石油(12.6%)、鉱物・金属(8.8%)によって占められている [*Public Enterprises Survey 1989-90*, vol 1, pp.190～191]。
- (5) Laxmi Narain は、「公企業は強力な労働組合の欠如した資本主義制度の下での労働の搾取を改善しようとしており、公企業の目的の一つは、「模範的雇用者」として振舞うことである」と指摘するとともに、「石炭産業国有化の理由の一つは、政府が民間部門における労資関係の慣行に満足しなかったことである」と述べている (Laxmi Narain, *Principles and Practice of Public Enterprise Management*, S.Chand & Company Ltd. (New Delhi), 1980, p.58)。
- (6) 石上氏は、「模範的雇用者」としての公共部門について次のように述べている。「近

代的な雇用、労働関係の実現による「民主主義」ないし「社会的公正」（例えば、一定比率の低カースト層の優先雇用）をこの部門において「小宇宙」のごとく存在せしめ、「社会主義型社会」の顔となっている。——石上、前掲論文、伊藤正二編著、前掲書、61頁。

(7) V.P.シン国民戦線政権の崩壊（1990年11月）の原因の一つとなったのが、『マンダラ委員会報告』にしたがった「後進階級」への公的職業枠留保の拡大政策であったことは、記憶に新しい。次を参照：アジア経済研究所『アジア動向年報（1991年版）』545～546頁；『朝日新聞』1990年9月27日等々。

(8) 石井一郎氏は、「疾病企業」にかんするインド準備銀行 RBI による定義と一般的な定義について次のように述べている。「インド準備銀行の定義では、疾病事業所とは次のようなものである：1年間にわたって現金損失 (cash loss) を続け、銀行の判断では、さらに2年間にわたって現金損失が続くであろうと見込まれ、かつ財務構造が不均衡で、当座比率 (current ratio) 1 : 1 以下であり、負債・純資産比率が悪化しそうな企業。これは次のように平明に言いかえられてもいる。すなわち、内部余剰を継続的ペイシスで産み出しえず、自らの生き残りのために、外部資金の注入に依存している企業、と。そしてまた一般に、その設備能力の25%以下しか稼働させていない企業、としても理解されている。——石井一郎「公共企業と民間企業」山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所、1982年、187頁 (Source : Government of India, *Economic Survey 1980-81*, p.22 ; I.Satya Sundaram, *Arresting Industrial Sickness, Capital*, October 6, 1980, p.3)。なお、1985年疾病産業会社（特別条項）法〔Sick Industrial Companies (Special Provision) Act, 1985〕(SICA) では「疾病企業」を以下のように規定している。すなわち、「いずれかの会計年度末に全純資産以上の累積赤字を計上し、またその会計年度およびその直前の会計年度に現金損失を被った（7年以上登録された会社である）産業会社」。——*Economic Survey 1987-88*, pp.40～41。また、『経済白書（1989-90年度版）』によれば、「疾病小規模企業」の定義は以下のように修正されたという。すなわち、小規模産業企業は、いずれかの会計年度末に、直前の5会計年度のうちの最大純資産の50%以上の累積赤字を計上した場合、疾病状態にあると見なすべきである」。

——*Economic Survey 1989-90*, p.61。石井氏は、Sundaram の論稿に依拠しながら疾病企業増加の内的・外的要因として次の点を指摘している：〔企業内的要因〕(i)工業立地の不適切な選択、(ii)資本コストの過小見積り、(iii)需要の過大見積り、(iv)プロジェクト完遂の遅れとコストの増大、(v)経理の失敗、(vi)適切な財務・原価管理方式導入の失敗、(vii)経営管理能力の不足ならびに適切なプラント維持・プラント代替の欠如；〔企業外的要因〕(i)生産・価格・流通にかんする政府の諸政策、(ii)原料・電力・運輸などを含む必須投入物の不足、(iii)公共部門投資の低下、(iv)需要の減退、(v)運転資金の不足、(vi)労資関係の不調、(vii)労働力過剰。——石井、前掲論文、187～188頁 (Source : Sundaram, *op. cit.*, p.3)。O.D.Heg-

gade は、これら諸要因のリストはインド商工会議所連合の後援による疾病企業の再生にかんする研究会によって作成されたと、している (Odeyar D. Heggade, *Saving Sick Small Industries — Rehabilitation of Small Sick Units, Mainstream*, April 17, 1982, p. 25)。また、石井氏は、企業外的要因の項について、「政府活動ないし公共部門に関連するものが多いこと — すなわち、公共部門から民間部門への影響経路の事例でもある — が注目されよう」と指摘している (石井, 前掲論文, 188頁)。

(9) 次を参照: *Public Enterprises Survey 1978-79*, vol 1, pp.7-8.

(10) 1980年までの疾病企業数, 銀行貸付額, 接収状況等については, 次を参照: 石井, 前掲論文, 188頁。

(11) *Public Enterprises Survey 1986-87*, vol 1, p.61.

(12) 1985-86年度以前における接収企業数の推移について簡単に見ておこう。1951年産業 (開発・規制) 法の下で接収された企業数は, 1979年の9から1982年のわずか1へと減少した。1983, 84年には, 接収された企業は0であった。1967-84年度の間に接収された企業数は80であり, そのうち47が中央・州政府によって国・州有化された。

— *Economic Survey 1985-86*, p.40. 『経済白書 (1985-86年版)』は, 以上のような実態を踏まえながら, 政府の「疾病企業」の経営接収に対する基本姿勢について, ほぼ次のように述べている。過去, 政府は, 産業 (開発・規制) 法の下で, 多数の産業企業の経営を選択的に接収してきた。しかし, 経営者が産業会社を収奪し, 経営失策をやり, 永久的な「疾病状態」に至らしめた後に, その政府接収を期待するという事態を, 防止する必要が出てきた。したがって, 中央政府は, 接収決定に非常に慎重になった。

— *Ibid.*, pp.39-40.

(13) 1980年以後における「疾病企業」の動向について簡単に見ておきたい。表3-Aから明らかなように, 「疾病企業」数は1986年まではいずれの規模の企業も増加しているが, 小企業について大企業の増加が著しい。1986年から1988年にかけての「疾病企業」数は, 小企業は相変らず急速に増加しているが, 大・中企業合計では著しく減少している。「疾病企業」総数に占める小企業の占める割合は圧倒的である (1988年99.5%)。また, 同表に依拠して銀行信用残高の推移について見ておこう。大企業は1986年までかなりの増加傾向を示している。中企業は, 1984年まで増加しているが, 1985年には著減し, 1986年にはやや増加している。1986年から1987年にかけて大・中企業合計ではかなり減少し, 1988年には増加に転じている。小企業は, 1988年まで一貫してかなりの増加傾向を示している。銀行信用残高に占める大企業の占める割合は圧倒的であるが, 小企業の信用残高の急速な伸び (1980年16.9%→1987年39.1%) が注目される。なお, RBI は諸銀行に対し純資産の目減りが50%の段階に達した産業企業について RBI のガイドラインに従って必要な改善諸措置をとるよう勧告したが, このような企業は, 前出の SICA において規定された「疾病企業」と区別するために, 「弱体 (weak) 企業」と規定されている

表 3 - A 1980～1988年における規模別疾病企業数と銀行信用残高

各年末	大企業	中企業	小企業	疾病企業 総数
企 業 数				
1980	409	992	23,149	24,550
1981	422	994	25,342	26,758
1982	444	1,178	58,551*	60,173*
1983	491	1,256	78,363	80,110
1984	545	1,287	91,450	93,282
1985	637	1,186	117,783	119,606
1986	714	1,250	145,776	147,740
1987	1,119		204,259	205,378
1988	1,241		240,573	241,814
銀行信用残高			(単位：1000万ルピー)	
1980	1,324.47	178.42	305.77	1,808.66
1981	1,478.84	187.63	359.07	2,025.54
1982	1,790.60	225.76	568.97*	2,585.33*
1983	2,014.33	357.97	728.99	3,101.29
1984	2,330.12	428.58	879.69	3,638.39
1985	2,980.24	220.02	1,070.67	4,270.93
1986	3,287.02	281.37	1,306.10	4,874.49
1987	2,801.79		1,797.31	4,599.10
1988	3,387.30		2,141.00	5,528.30

〔注〕*インド国立銀行は不渡手形を振出し、リコール勘定を有する小規模企業を疾病企業のリストに載せた（これ以前に提供された資料では、それらはそのリストに載せられていなかった）ので、これ以前の年の資料とは比較できない〔原注〕。

〔出所〕1980～1986：Economic Division, Ministry of Finance, Government of India, *Economic Survey 1987-88*, p.40.

1987～1988：Economic Survey 1990-91, p.52.

(*Economic Survey 1988-89*, p.56/1989-90, p.61)。これらは、いわば「疾病企業」予備軍である。1987年末における非小規模「弱体企業」数と銀行信用残高は、各々770社、217億7,000万ルピーであり(*Economic Survey 1990-91*, p.52), 非小規模(大・中)「疾病企業」のそれと比しても、それ程小さくはない。

表 3 - B から明らかなように、1988年12月末現在で小規模「疾病企業」のうち9割以上

表 3 - B 1988年末における疾病・弱体企業の存続可能性 (単位: 1000万ルピー)

	疾病小規模企業		非小規模疾病/弱体企業		計	
	企業数	銀行信用残高	企業数	銀行信用残高	企業数	銀行信用残高
存続可能企業	13,033	471.92	679	2,419.83	13,712	2,891.75
その割合 [%]	(5.4)	(22.0)	(33.8)	(43.5)	(5.7)	(37.5)
存続不能企業	224,080	1,550.81	889	1,867.07	224,969	3,417.88
その割合 [%]	(93.2)	(72.3)	(44.2)	(33.6)	(92.7)	(44.4)
未決定企業	3,460	118.27	443	1,277.40	3,903	1,395.67
その割合 [%]	(1.4)	(5.5)	(22.0)	(22.9)	(1.6)	(18.1)
計	240,573	2,141.00	2,011	5,564.30	242,584	7,705.30
その割合 [%]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
養護計画下の企業	7,788	361.17	418	1,603.40	8,206	1,964.57
同上に占める存続可能 企業の割合 [%]	(59.8)	(76.5)	(61.6)	(66.3)	(59.8)	(67.9)

[出所] *Economic Survey 1990-91*, p.52.

が存続不能 (non-viable) 企業であり, 小規模「疾病企業」への銀行信用残高に占めるこれらの企業の割合は7割以上に達している。非小規模(大・中)「疾病/弱体企業」については, 約4割5分が存続不能企業であり, 非小規模「疾病/弱体企業」への銀行信用残高に占めるこれらの企業の割合は約3割5分にのぼる。

最後に, 非小規模「疾病企業」の1988年6月末における産業別・地域別分布について見ておきたい。機械と織物の2産業で全企業数(1,172)の41.5%, これらの企業への全銀行信用残高(302億5,880万ルピー)の56.4%を占めており, これに化学製品を加えるとそれぞれ51.9%・61.9%に達する。地域別では, マハラシュトラ州が群を抜いており, 全企業数の21.8%, 全企業への銀行信用残高の28.6%を占めている。これに西ベンガル州とグジャラート州を加えると, それぞれ47.1%・57.4%に達する。さらに, これらにタミル・ナド州, ウットラル・プラデシュ州, カルナタカ州, アンドラ・プラデシュ州を加えた工業先進7州では, それぞれ75.0%・79.4%を占めることとなる。 — *Report on Currency & Finance 1989-90*, vol 1, pp.71~73.

(未完)